資料情部 19-4

平成 29事業年度財務諸表

（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成 29 年　4月　 1日
（第17期）　　至　平成 30 年　3月 31日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

目　次

平成 29事業年度財務諸表

法人単位 ---------- (1)

一般勘定 ---------- (41)

基盤技術研究促進勘定 ---------- (73)

債務保証勘定 ---------- (89)

出資勘定 ---------- (107)

平成29事業年度監事監査報告書 ---------- (123)

独立監査人の監査報告書 ---------- (127)

平　成　２９　事　業　年　度

財　　務　　諸　　表

（ 法　人　単　位 ）

（独立行政法人通則法第３８条第１項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		21,760,984,960	
有価証券		199,998,961	
たな卸資産		200,741,232	
前渡金		6,561,231,862	
前払費用		262,127,744	
未収収益		7,465,307	
未収入金		5,421,949,273	
貸倒引当金		△ 19,665,000	
繰延税金資産		563,000	
流動資産合計			34,395,397,339
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	44,842,186,493		
減価償却累計額	△ 20,385,919,736		
減損損失累計額	△ 160,734,005	24,295,532,752	
構築物	10,091,847,381		
減価償却累計額	△ 6,496,257,563		
減損損失累計額	△ 11,431,273	3,584,158,545	
機械装置	1,067,465,746		
減価償却累計額	△ 1,015,961,839	51,503,907	
車両運搬具	240,495,105		
減価償却累計額	△ 233,327,149	7,167,956	
工具器具備品	129,051,923,433		
減価償却累計額	△ 118,444,728,937		
減損損失累計額	△ 213,666,407	10,393,528,089	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		193,212,360	
有形固定資産合計		74,376,464,414	
2　無形固定資産			
特許権		429,351,514	
商標権		158,804	
施設利用権		2,276,925	
ソフトウェア		1,631,570,322	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		403,036,385	
無形固定資産合計		2,481,789,950	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		3,781,869,556	
関係会社株式		380,728,347	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
長期前払費用		414,195,341	
敷金・保証金		4,885,034	
投資その他の資産合計		4,581,678,278	
固定資産合計			81,439,932,642
資産合計			115,835,329,981

科　　目	金　　額		
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務		10,905,083,829	
預り寄付金		92,710,000	
未払金		9,245,277,320	
未払費用		82,926,256	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		124,226,500	
前受金		9,355,806,081	
預り金		100,140,426	
引当金			
賞与引当金	4,010,779	4,010,779	
リース債務		5,074,230	
流動負債合計			29,937,877,421
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,432,938,083		
資産見返補助金等	476,198,395		
資産見返寄附金	150,234,413		
資産見返物品受贈額	1,149		
建設仮勘定見返運営費交付金	193,212,360	12,252,584,400	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	15,357	15,357	
引当金			
退職給付引当金	14,927	14,927	
資産除去債務		446,316,144	
長期リース債務		3,076,189	
固定負債合計			12,702,007,017
負債合計			42,639,884,438
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		144,315,397,262	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,548,897,262
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		68,856,703,769	
損益外減価償却累計額		△ 85,678,732,275	
損益外減損損失累計額		△ 1,858,883,029	
損益外利息費用累計額		△ 61,288,692	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 16,355,550,227
Ⅲ　繰越欠損金			△ 57,997,901,492
純資産合計			73,195,445,543
負債純資産合計			115,835,329,981

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
研究業務費			
人件費　＊１	6,928,615,860		
減価償却費	4,767,591,189		
その他の研究業務費　＊２	14,509,927,161	26,206,134,210	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	45,250,754		
情報通信技術開発支援等助成金	283,762,300		
新技術開発施設供用事業及び地域	165,558,000		
特定電気通信設備供用事業助成金			
地域通信・放送開発利子補給金	2,430,669		
高度電気通信施設整備促進助成金	81,258		
減価償却費	11,639,234		
その他の業務費	891,362,121	1,400,084,336	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	21,363,944		
その他の業務費　＊３	11,637,800	33,001,744	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	239,101,652		
減価償却費	56,436,037		
その他の受託業務費　＊４	4,259,584,895	4,555,122,584	
その他の団体受託業務費			
人件費	340,623,044		
減価償却費	333,611,395		
その他の受託業務費　＊５	682,951,410	1,357,185,849	
一般管理費			
人件費　＊６	1,047,675,955		
減価償却費	173,556,433		
その他の一般管理費　＊７	758,656,890	1,979,889,278	
財務費用			
支払利息	476,634		
為替差損	1,429,612	1,906,246	
経常費用合計			35,533,324,247

科　　目	金　　額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,702,100,063	
施設費収益		42,872,560	
補助金等収益		1,189,406,738	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	81,258		
研究支援事業収入	4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	31,385,009		
信用基金運用収入	26,517,592	62,717,318	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	4,690,987,691		
その他の団体受託収入	1,400,368,322	6,091,356,013	
寄附金収益		55,763,755	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,854,515,207		
資産見返補助金等戻入	13,828,934		
資産見返寄附金戻入	79,663,091	4,948,007,232	
財務収益			
受取利息	246,906		
有価証券利息	33,517,506	33,764,412	
雑益			
貸倒引当金戻入益	7,122,240		
研究開発資産売却収入	12,610,885		
雑益　＊８	334,821,629	354,554,754	
経常収益合計			35,480,542,845
経常損失			△ 52,781,402
臨時損失			
固定資産除却損		27,157,197	27,157,197
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		25,832,423	
資産見返物品受贈額戻入		213	
資産見返寄附金等戻入		753,644	
固定資産売却益		99,938	
過年度事業費戻入額		682,615	27,368,833
税引前当期純損失			△ 52,569,766
法人税、住民税及び事業税		22,622,000	
法人税等調整額		489,000	23,111,000
当期純損失			△ 75,680,766
前中期目標期間繰越積立金取崩額			569,032,938
当期総利益			493,352,172

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,772,833,275
その他の業務支出	△ 35,413,430,522
科研費預り金支出	△ 444,265,617
運営費交付金収入	33,396,365,000
補助金等収入	308,884,469
事業収入	62,348,115
国及び地方公共団体受託収入	9,201,009,609
その他の団体受託収入	1,466,733,748
手数料収入	6,603,700
寄附金収入	92,710,000
科研費預り金収入	495,907,879
その他の業務収入	294,346,680
小計	694,379,786
利息の受取額	32,222,819
利息の支払額	△ 452,947
法人税等の支払額	△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,527,658
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 83,759,730,284
定期預金の払戻による収入	98,259,805,756
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,964,858,107
有形固定資産の売却による収入	12,664,845
無形固定資産の取得による支出	△ 863,399,382
無形固定資産の売却による収入	46,107
施設費による収入	29,451,276
敷金・保証金の差入による支出	△ 287,445
敷金・保証金の返戻による収入	32,902,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,946,595,170
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 45,227,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,227,712
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 231,853
Ⅴ　資金増加額	9,604,663,263
Ⅵ　資金期首残高	12,156,321,697
Ⅶ　資金期末残高	21,760,984,960

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,206,134,210		
通信・放送事業支援業務費	1,400,084,336		
民間基盤技術研究促進業務費	33,001,744		
国及び地方公共団体受託業務費	4,555,122,584		
その他の団体受託業務費	1,357,185,849		
一般管理費	1,979,889,278		
財務費用	1,906,246		
臨時損失	27,157,197		
法人税等	23,111,000	35,583,592,444	
(2) （控除）自己収入等			
研究支援事業収入	△ 4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,385,009		
信用基金運用収入	△ 26,517,592		
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,690,987,691		
その他の団体受託収入	△ 1,400,368,322		
寄附金収益	△ 55,763,755		
資産見返寄附金戻入	△ 80,416,735		
財務収益	△ 33,764,412		
雑益	△ 255,045,257		
臨時利益	△ 782,553	△ 6,579,764,785	
業務費用合計			29,003,827,659
Ⅱ　損益外減価償却相当額			11,181,881,083
Ⅲ　損益外減損損失相当額			54,804,349
Ⅳ　損益外利息費用相当額			10,314,552
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			△ 20,352,738
Ⅵ　引当外賞与見積額			19,115,325
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 12,633,623
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,010,506,326		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	58,365,961		1,068,872,287
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 23,111,000
Ⅹ　行政サービス実施コスト			41,282,717,894

（法人単位）

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	１４年～５０年
構築物	７年～６０年
機械装置	４年～　７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３年～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

（３）退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（２）関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）仕掛品

個別法によっております。

（２）貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

（２）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,376,582,138 円

２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

362,018,205 円

３．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	563,000 円
合計	563,000 円

４．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.484％から2.606％を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268％から2.548％を採用しております。

（３）当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	418,462,744 円
当期増加額	27,853,400 円
当期減少額	0 円
期末残高	446,316,144 円

５．減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場　所	用　途	種　類	減損前帳簿価額	減損額
ア　茨城県鹿嶋市	事務什器	工具器具備品	77,175円	77,174円
イ　東京都小金井市	実験棟等	建物	40,869,313円	40,869,308円
	研究機器	工具器具備品	256,169円	256,168円
ウ　東京都千代田区	電気設備等	建物	13,393,795円	13,393,788円
	通信装置	構築物	67,043円	67,042円
エ　神奈川県横須賀市	事務什器	工具器具備品	75,180円	75,179円
オ　京都府相楽郡	事務什器	工具器具備品	65,692円	65,690円
合　計			54,804,367 円	54,804,349 円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	0 円
資産見返負債の減少額	54,804,349 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

Ⅲ．損益計算書

１．主要な費目の内訳

＊１．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	101,094,937 円
給与	5,729,887,325 円
退職手当	160,545,361 円
共済掛金	444,244,625 円
法定福利費	492,843,612 円

＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,750,305,110 円
資材消耗品費	1,237,449,434 円
光熱費	808,079,649 円

＊３．民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,225,480 円
雑費	1,999,267 円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,309,245,031 円
資材消耗品費	1,599,172,307 円
賃借料損料	157,056,530 円

＊５．その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	458,168,158 円
資材消耗品費	183,834,370 円
旅費交通費	30,940,360 円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	24,276,502 円
給与	855,603,884 円
退職手当	38,562,508 円
共済掛金	88,874,382 円
法定福利費	39,525,469 円
その他の人件費	833,210 円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	538,203,032 円
雑費	57,176,091 円
賃借料損料	44,869,350 円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	99,509,497 円
特許料収入	108,228,963 円

２．リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,980,686円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、491,371,486円であります。

Ⅳ．関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	664,922,069 円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,336,261 円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,760,984,960 円
定期預金	0 円
資金期末残高	21,760,984,960 円

２．重要な非資金取引

（１）寄附による資産の取得	85,144,350 円
（２）重要な資産除去債務の計上	17,574,101 円
（３）不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	55,894,436 円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
73,924,081 円

Ⅶ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

（注２）を参照ください。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	21,760,984,960 円	21,760,984,960 円	0 円
（２）有価証券及び投資有価証券	3,981,868,517 円	4,137,410,705 円	155,542,188 円
（３）前渡金	6,561,231,862 円	6,561,231,862 円	0 円
（４）未収入金	5,421,949,273 円		
貸倒引当金	△ 19,665,000 円		
	5,402,284,273 円	5,402,284,273 円	0 円
（５）未払金	9,245,277,320 円	9,245,277,320 円	0 円
（６）前受金	9,355,806,081 円	9,355,806,081 円	0 円

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ．有価証券」に記載しております。

（３）前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（５）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）関係会社株式（貸借対照表計上額 380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,781,868,517 円	3,935,180,705 円	153,312,188 円
	社債	200,000,000 円	202,230,000 円	2,230,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合　　計		3,981,868,517 円	4,137,410,705 円	155,542,188 円

２．時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
①国債・地方債等	100,000,000 円	3,689,150,000 円	-	-
②社債	100,000,000 円	100,000,000 円	-	-
合　　計	200,000,000 円	3,789,150,000 円	-	-

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,250,248円	△ 105,013	333,145,235円	333,145,235円

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

（注３）遊休資産のため、損益は発生しておりません。

Ⅹ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	55,757円
退職給付費用	14,927円
退職給付の支払額	55,757円
期末における退職給付引当金	14,927円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,927円

Ⅺ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅻ．不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		土地	建物及び構築物
②	資産名称		犬吠テストフィールド	
③	帳簿価額	(1)取得価額	53,438,677円	2,455,759円
		(2)減価償却累計額	0円	2,452,691円
		(3)減損損失累計額	17,901,957円	0円
		(4)帳簿価額	35,536,720円	3,068円
④	不要財産となった理由		平成２９年度の業務運営に関する計画において現物納付を行うこととされたため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく国庫納付	
⑥	譲渡収入の額		0 円	
⑦	控除費用		0 円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	0 円	
		納付年月日	平成30年3月26日	
		(2)地方公共団体への払戻額	－	
		納付年月日	－	
		(3)その他民間等への払戻額	－	
		納付年月日	－	
⑨	減資額		55,894,436 円	
⑩	備考			

XIII ．重要な債務負担行為

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ７号機・８号機ミッション系２及び地上系システム２の開発PFM（その１）/ＦＭ（その１）	20,855,961,000 円	19,355,961,000 円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000 円	1,233,360,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	652,936,564 円	409,303,804 円
H29-31 コンテナ型データセンター設備保守	546,911,352 円	379,799,550 円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	542,287,638 円	465,238,294 円
レーダ７号機・８号機ミッション系２及び地上系システム２の開発システム設計・ＥＭ２	520,560,000 円	520,560,000 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	463,968,000 円	463,968,000 円
次期技術試験衛星搭載用光通信ターミナルの光フロントエンド制御サブシステムの製作	453,600,000 円	289,440,000 円
高次脳機能計測のための3テスラ磁気共鳴イメージングシステム	432,000,000 円	432,000,000 円
H28 情報システム運用のための総合サービス業務	428,457,114 円	18,352,983 円

XIV. 重要な後発事象

当該事項はありません。

平　成　２９　事　業　年　度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

（ 法　人　単　位 ）

国立研究開発法人　情報通信研究機構

（法人単位）

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額						差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額				当期除却分		
										減損損失	当期損益外	資産見返負債の直接控除分			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	4,118,477,326	189,138,182	115,904,838	4,191,710,670	2,384,193,611	236,248,592	10,491,785	54,263,096	0	0	54,263,096	54,263,096	1,797,025,274	
	構築物	682,867,072	4,650,168	4,036,362	683,480,878	467,995,046	20,978,800	1,330,249	67,042	0	0	67,042	67,042	214,155,583	
	機械装置	150,789,600	0	0	150,789,600	99,552,224	6,970,090	0	0	0	0	0	0	51,237,376	
	車両運搬具	240,495,105	0	0	240,495,105	233,327,149	2,249,857	0	0	0	0	0	0	7,167,956	
	工具器具備品	70,816,181,350	4,249,007,392	5,388,433,205	69,676,755,537	60,657,762,449	3,906,404,243	155,717,106	474,211	0	0	474,211	89,180,219	8,863,275,982	（注1、2）
	計	76,008,810,453	4,442,795,742	5,508,374,405	74,943,231,790	63,842,830,479	4,172,851,582	167,539,140	54,804,349	0	0	54,804,349	143,510,357	10,932,862,171	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	40,633,058,209	17,538,848	121,234	40,650,475,823	18,001,726,125	1,145,361,497	150,242,220	0	0	0	0	0	22,498,507,478	（注3）
	構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	6,028,262,517	590,783,284	10,101,024	0	0	0	0	0	3,370,002,962	
	機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	916,409,615	7,572,829	0	0	0	0	0	0	266,531	
	工具器具備品	60,152,893,873	0	777,725,977	59,375,167,896	57,786,966,488	9,369,237,825	57,949,301	0	0	0	0	91,809,953	1,530,252,107	
	計	111,110,994,731	17,538,848	777,847,211	110,350,686,368	82,733,364,745	11,112,955,435	218,292,545	0	0	0	0	91,809,953	27,399,029,078	
非償却資産	土地	37,523,706,188	10,312,578	53,438,677	37,480,580,089	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	35,851,360,805	
	建設仮勘定	6,580,800	370,178,298	183,546,738	193,212,360	－	－	0	0	0	0	0	0	193,212,360	
	計	37,530,286,988	380,490,876	236,985,415	37,673,792,449	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	36,044,573,165	
有形固定資産合計	建物	44,751,535,535	206,677,030	116,026,072	44,842,186,493	20,385,919,736	1,381,610,089	160,734,005	54,263,096	0	0	54,263,096	54,263,096	24,295,532,752	
	構築物	10,091,233,575	4,650,168	4,036,362	10,091,847,381	6,496,257,563	611,762,084	11,431,273	67,042	0	0	67,042	67,042	3,584,158,545	
	機械装置	1,067,465,746	0	0	1,067,465,746	1,015,961,839	14,542,919	0	0	0	0	0	0	51,503,907	
	車両運搬具	240,495,105	0	0	240,495,105	233,327,149	2,249,857	0	0	0	0	0	0	7,167,956	
	工具器具備品	130,969,075,223	4,249,007,392	6,166,159,182	129,051,923,433	118,444,728,937	13,275,642,068	213,666,407	474,211	0	0	474,211	180,990,172	10,393,528,089	
	土地	37,523,706,188	10,312,578	53,438,677	37,480,580,089	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	35,851,360,805	
	建設仮勘定	6,580,800	370,178,298	183,546,738	193,212,360	－	－	0	0	0	0	0	0	193,212,360	
	計	224,650,092,172	4,840,825,466	6,523,207,031	222,967,710,607	146,576,195,224	15,285,807,017	2,015,050,969	54,804,349	0	0	54,804,349	253,222,267	74,376,464,414	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額						差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額				当期除却分		
										減損損失	当期損益外	資産見返負債の直接控除分			
無形固定資産（償却費損益内）	特許権	1,012,904,911	87,662,743	74,782,772	1,025,784,882	596,433,368	114,769,501	0	0	0	0	0	0	429,351,514	
	商標権	907,450	0	0	907,450	748,646	90,745	0	0	0	0	0	0	158,804	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,623,075	261,300	0	0	0	0	0	0	2,276,925	
	ソフトウェア	10,188,565,729	887,552,294	978,166,266	10,097,951,757	8,594,594,653	1,054,792,736	0	0	0	0	0	0	1,503,357,104	
	計	11,206,278,090	975,215,037	1,052,949,038	11,128,544,089	9,193,399,742	1,169,914,282	0	0	0	0	0	0	1,935,144,347	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウェア	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	2,934,305,591	68,925,648	0	0	0	0	0	0	128,213,218	
	計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	2,934,305,591	68,925,648	0	0	0	0	0	0	128,213,218	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	－	－	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	409,751,020	131,524,707	138,239,342	403,036,385	－	－	0	0	0	0	0	0	403,036,385	
	計	436,518,220	131,524,707	138,239,342	429,803,585	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	418,432,385	
無形固定資産合計	特許権	1,012,904,911	87,662,743	74,782,772	1,025,784,882	596,433,368	114,769,501	0	0	0	0	0	0	429,351,514	
	商標権	907,450	0	0	907,450	748,646	90,745	0	0	0	0	0	0	158,804	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,623,075	261,300	0	0	0	0	0	0	2,276,925	
	ソフトウェア	13,251,084,538	887,552,294	978,166,266	13,160,470,566	11,528,900,244	1,123,718,384	0	0	0	0	0	0	1,631,570,322	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	－	－	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	409,751,020	131,524,707	138,239,342	403,036,385	－	－	0	0	0	0	0	0	403,036,385	
	計	14,705,315,119	1,106,739,744	1,191,188,380	14,620,866,483	12,127,705,333	1,238,839,930	11,371,200	0	0	0	0	0	2,481,789,950	
投資その他の資産	投資有価証券	3,979,204,659	2,663,858	199,998,961	3,781,869,556	－	－	－	－	－	－	－	－	3,781,869,556	
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	－	－	－	－	－	－	－	－	380,728,347	
	破産更生債権等	27,657,922	0	14,670,116	12,987,806	－	－	－	－	－	－	－	－	12,987,806	
	長期前払費用	414,195,341	0	0	414,195,341	－	－	－	－	－	－	－	－	414,195,341	
	敷金・保証金	37,464,939	287,445	32,867,350	4,885,034	－	－	－	－	－	－	－	－	4,885,034	
	計	4,839,251,208	2,951,303	247,536,427	4,594,666,084	－	－	－	－	－	－	－	－	4,594,666,084	

（注１）　当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

総合テストベッド研究開発推進センター	1,659,958,299 円
未来ICT研究所	547,718,780 円
ナショナルサイバートレーニングセンター	482,744,483 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	401,308,031 円
電磁波研究所	364,415,488 円

（注２）　当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク総合研究センター	1,897,854,304 円
電磁波研究所	1,457,118,553 円
ネットワークシステム研究所	788,515,610 円
脳情報通信融合研究センター	285,353,544 円
総合テストベッド研究開発推進センター	231,265,192 円

（注３）　当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所	151,065,489 円
未来ICT研究所	143,119,238 円

２．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	296,413,068	171,913,204	0	268,209,175	0	200,117,097	（注１）
貯蔵品	745,559	624,135	0	745,559	0	624,135	（注２）
計	297,158,627	172,537,339	0	268,954,734	0	200,741,232	

（注１）　仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

（注２）　貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

３．有価証券の明細

（１）　流動資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計　上　額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有 目的債券	政府保証公営企業債券第８８４回	99,803,000	100,000,000	99,998,961	0	債務保証勘定
	東京電力株式会社社債第５４０回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	計	199,803,000	200,000,000	199,998,961	0	
貸借対照表 計上額合計				199,998,961		

（２）　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計　上　額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
満期保有目的債券	利付国債（２０年）第５０回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,495,790,328	0	基盤技術研究促進勘定
	関西国際空港株式会社社債第２０回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進勘定
	利付国債（１０年）第３０５回	35,013,618	35,150,000	35,125,876	0	債務保証勘定
	利付国債（１０年）第３１１回	112,677,950	113,000,000	112,908,735	0	債務保証勘定
	兵庫県公募公債第１回	99,950,000	100,000,000	99,990,960	0	債務保証勘定
	愛知県公募公債平成２１年度第１０回	78,482,550	79,000,000	78,918,036	0	債務保証勘定
	北九州市公募公債平成２１年度第２回	29,960,400	30,000,000	29,993,134	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第３４１回	498,461,980	500,000,000	499,628,869	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第３４２回	180,533,080	182,000,000	181,633,370	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第３４３回	193,068,000	200,000,000	198,138,556	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第３４４回	599,726,000	600,000,000	599,921,227	0	債務保証勘定
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第８９回	199,910,000	200,000,000	199,986,472	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第３４９回	149,460,000	150,000,000	149,833,993	0	出資勘定
	計	3,749,793,578	3,789,150,000	3,781,869,556	0	
関係会社株　　式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表 計　上　額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
	(株)北陸メディアセンター	89,036,398	207,887,115	89,036,398	0	出資勘定
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	457,034,954	291,691,949	0	出資勘定
	計	380,728,347	664,922,069	380,728,347	0	
貸借対照表計上額合計				4,162,597,903		

４．引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,959,562	4,010,779	3,959,562	0	4,010,779	
計	3,959,562	4,010,779	3,959,562	0	4,010,779	

５．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	3,003,774,642	2,418,174,631	5,421,949,273	20,845,388	△ 1,180,388	19,665,000	
一般債権	2,962,083,867	2,420,535,406	5,382,619,273	0	0	0	
貸倒懸念債権	41,690,775	△ 2,360,775	39,330,000	20,845,388	△ 1,180,388	19,665,000	（注）
長期未収入金	27,657,922	△ 14,670,116	12,987,806	27,657,922	△ 14,670,116	12,987,806	
破産更生債権等	27,657,922	△ 14,670,116	12,987,806	27,657,922	△ 14,670,116	12,987,806	（注）
計	3,031,432,564	2,403,504,515	5,434,937,079	48,503,310	△ 15,850,504	32,652,806	

（注）個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

６．退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	55,757	14,927	55,757	14,927	
退職一時金に係る債務	55,757	14,927	55,757	14,927	
退職給付引当金	55,757	14,927	55,757	14,927	

７．資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
建設リサイクル法に基づく処分費用	43,097,680	1,110,175	0	44,207,855	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	375,365,064	26,743,225	0	402,108,289	第91特定有
計	418,462,744	27,853,400	0	446,316,144	

８．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	144,371,291,698	0	55,894,436	144,315,397,262	（注１）
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
	計	147,604,791,698	0	55,894,436	147,548,897,262	
資本剰余金	政府拠出	△ 2,394,341,779	2,455,759	121,234	△ 2,392,007,254	（注２）（注３）
	施設費	70,052,928,513	0	777,725,977	69,275,202,536	（注４）
	目的積立金	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
	運営費交付金	145,424,550	10,312,578	0	155,737,128	（注５）
	計	69,621,782,643	12,768,337	777,847,211	68,856,703,769	
	損益外減価償却累計額	△ 75,182,883,472	△ 11,181,881,083	△ 686,032,280	△ 85,678,732,275	（注６）
	損益外減損損失累計額	△ 1,968,594,939	0	△ 109,711,910	△ 1,858,883,029	
	損益外利息費用累計額	△ 50,974,140	△ 10,314,552	0	△ 61,288,692	
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	差引計	△ 5,194,019,908	△ 11,179,427,298	△ 17,896,979	△ 16,355,550,227	

（注１）　当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

（注２）　当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものであります。

（注３）　当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

（注４）　当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

（注５）　当期増加額は、運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

（注６）　当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

９．積立金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	2,049,176,751	0	569,032,938	1,480,143,813	減少:平成29年度取崩額
通則法第４４条第１項積立金	0	206,097,718	0	206,097,718	増加:前期利益処分

１０．目的積立金等の取崩しの明細

（単位:円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	242,576,987	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
		326,455,951	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し
	計	569,032,938	

１１．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
4,766,951,060	33,396,365,000	22,702,100,063	4,546,136,390	9,995,778	27,258,232,231	10,905,083,829

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途

（単位:円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	a.センシング基盤分野	2,432,887,128	2,430,906,442	人件費:1,233,032,724、委託料:528,942,993、資材消耗品費:186,909,207 その他:482,021,518
	b.統合ICT基盤分野	4,275,999,236	4,275,999,236	人件費:1,238,261,036、委託料:2,312,232,207、旅費:185,171,044 その他:540,334,949
	c.データ利活用基盤分野	4,681,772,839	4,681,772,839	人件費:1,547,202,074、委託料:2,343,068,575、資材消耗品費:276,873,860 その他:514,628,330
	d.サイバーセキュリティ分野	1,327,580,896	1,327,580,896	人件費:427,724,101、委託料:675,611,742、資材消耗品費:74,391,853 その他:149,853,200
	e.フロンティア研究分野	1,706,954,479	1,706,954,479	人件費:907,841,121、委託料:251,884,150、資材消耗品費:235,024,297 その他:312,204,911
	f.研究開発成果を最大化するための業務	6,149,308,561	6,149,308,561	人件費:1,481,319,088、委託料:3,124,840,157、通信運搬費:479,078,224 その他:1,064,071,092
	g.研究支援業務・事業振興業務等	273,638,177	269,990,961	人件費:97,850,572、委託料:133,435,607、旅費:26,405,103 その他:12,299,679
期間進行基準による振替額				
	h.関係共通部	1,853,958,747	1,800,472,864	人件費:1,039,126,641、委託料:534,323,801、賃借料損料:44,795,098 その他:182,227,324
合　計		22,702,100,063	22,642,986,278	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
a.センシング基盤分野	494,033,443	研究機器：346,730,488、ソフトウェア：32,137,506	9,995,778	土地：9,995,778
b.統合ICT基盤分野	664,768,555	研究機器：493,996,565、ソフトウェア：154,344,803	0	
c.データ利活用基盤分野	384,360,035	研究機器：200,001,802、ソフトウェア：141,047,919 設備工事：11,026,173	0	
d.サイバーセキュリティ分野	235,609,503	研究機器：59,295,198、ソフトウェア：151,065,489 設備工事：16,465,140	0	
e.フロンティア研究分野	642,181,004	研究機器：511,053,320、ソフトウェア：105,608,095 設備工事：14,415,120	0	
f.研究開発成果を最大化するための業務	2,113,703,590	研究機器：1,759,462,279、ソフトウェア：130,421,476 設備工事：68,869,440	0	
g.研究支援業務・事業振興業務等	0		0	
h.関係共通部	11,480,260	業務備品：1,158,624、ソフトウェア：5,781,160 設備工事：2,958,444	0	
合　計	4,546,136,390		9,995,778	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	10,905,083,829	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に731,261,802円使用予定。 b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に87,847,656円使用予定。 c. データ利活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に5,857,998,272円使用予定。 d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,035,765,812円使用予定。 e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に43,683,089円使用予定。 f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に373,333,232円使用予定。 a～hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に2,775,193,966円使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	10,905,083,829	

１２．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部空気調和設備等の改修工事	42,872,560	0	0	42,872,560	
計	42,872,560	0	0	42,872,560	

（２）　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	246,762,834	0	0	0	0	246,762,834	
字幕付きＣＭ番組普及促進助成金交付業務	1,170,000	0	0	0	0	1,170,000	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	7,020,400	0	0	0	0	7,020,400	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	3,009,940	0	0	0	0	3,009,940	
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	32,220,618	0	0	0	0	32,220,618	
サイバーセキュリティ演習等業務	1,349,616,371	0	450,393,425	0	0	899,222,946	
計	1,639,800,163	0	450,393,425	0	0	1,189,406,738	

（３）　長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
高度電気通信施設整備促進基金	96,615	0	81,258	15,357	利子助成
計	96,615	0	81,258	15,357	

１３．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(7,011) 119,454	(1) 7	－ 10,533	－ 2
職　員	(3,883,660) 4,402,863	(573) 406	－ 199,107	10
合　　計	(3,890,671) 4,522,317	(574) 413	209,641	12

※　職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※　役員における（　）は非常勤役員、職員における（　）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※　役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

○　報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給

○　本給月額は、理事長1,175,000円以内、理事818,000円以内、監事818,000円以内で定める額を支給

○　特別調整手当は、本給月額の１５％

○　特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、１年に２回支給

○　退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給

※　職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

○　給与は、本給及び諸手当を支給

○　本給は、職務に応じた本給表（研究職本給表、研究技術職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期研究技術員本給表、有期一般職本給表、短時間研究員本給表、短時間研究技術員本給表、短時間一般職本給表、リサーチアシスタント本給表及び嘱託本給表）の区分により支給
経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。

○　諸手当は、パーマネント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地、在勤手当、裁量労働調整額及び報奨金を支給
有期雇用職員（長時間）等は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、裁量労働調整額、業績手当、報奨金を支給
有期雇用職員（短時間）は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、業績手当及び報奨金を支給

○　職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給

○　期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、１年に２回支給

○　勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、１年に２回支給

○　業績手当は、優れた成果の創出や優秀な成績で勤務した職員に支給

○　報奨金は、表彰規程第３条第２項に規定する最優秀賞である成績優秀表彰を受けた職員に支給

１４．科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
研究成果公開促進費	(1,300,000) 0	1	
新学術領域研究	(55,858,240) 16,260,000	7	
基盤研究（S）	(28,130,000) 8,400,000	1	
基盤研究（A）	(46,625,000) 13,530,000	6	
基盤研究（B）	(33,098,656) 8,340,000	12	
基盤研究（C）	(53,300,000) 15,867,128	43	
挑戦的萌芽研究	(11,300,000) 3,390,000	9	
若手研究（A）	(30,280,000) 9,060,000	7	
若手研究（B）	(37,873,495) 11,362,048	33	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(8,495,339) 2,188,602	6	
合　　計	(307,360,730) 88,727,778	126	

※　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載しております。

１５．セグメント情報

（単位：円）

	a. センシング基盤分野	b. 統合ＩＣＴ基盤分野	c. データ利活用基盤分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通（関係共通部）	合計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	4,637,694,201	7,275,367,533	6,563,632,757	1,609,386,246	2,652,245,878	8,362,246,398	2,450,955,710	33,551,528,723	0	33,551,528,723
一般管理費	0	0	0	0	0	0	12,325,709	12,325,709	1,967,563,569	1,979,889,278
財務費用	471,709	0	0	0	0	882,134	4,925	1,358,768	547,478	1,906,246
計	4,638,165,910	7,275,367,533	6,563,632,757	1,609,386,246	2,652,245,878	8,363,128,532	2,463,286,344	33,565,213,200	1,968,111,047	35,533,324,247
事業収益										
運営費交付金収益	2,432,887,128	4,275,999,236	4,681,772,839	1,327,580,896	1,706,954,479	6,149,308,561	273,638,177	20,848,141,316	1,853,958,747	22,702,100,063
施設費収益	40,529,611	0	0	0	0	2,342,949	0	42,872,560	0	42,872,560
資産見返運営費交付金戻入	861,423,063	1,403,821,195	903,617,467	248,680,832	488,432,332	777,690,197	1,415,634	4,685,080,720	169,434,487	4,854,515,207
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	13,828,934	0	13,828,934	0	13,828,934
資産見返寄付金戻入	5,060,861	5,152,518	22,123,767	235,980	45,011,705	2,078,260	0	79,663,091	0	79,663,091
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	81,258	81,258	0	81,258
研究支援事業収入	0	0	0	0	0	0	4,733,459	4,733,459	0	4,733,459
基盤技術研究促進事業収入	0	0	0	0	0	0	31,385,009	31,385,009	0	31,385,009
信用基金運用収入	0	0	0	0	0	0	26,517,592	26,517,592	0	26,517,592
受託収入	1,221,332,901	1,684,763,405	911,539,902	18,460,846	391,909,683	217,104,542	1,646,244,734	6,091,356,013	0	6,091,356,013
補助金等収益	0	0	0	0	0	899,222,946	290,183,792	1,189,406,738	0	1,189,406,738
寄附金収益	10,717,255	5,444,076	24,540,322	779,940	12,521,216	1,474,746	0	55,477,555	286,200	55,763,755
財務収益	0	0	0	0	0	0	33,547,106	33,547,106	217,306	33,764,412
雑益	45,698,781	42,455,643	65,452,450	14,187,381	35,084,871	130,904,994	20,608,134	354,392,254	162,500	354,554,754
計	4,617,649,600	7,417,636,073	6,609,046,747	1,609,925,875	2,679,914,286	8,193,956,129	2,328,354,895	33,456,483,605	2,024,059,240	35,480,542,845
事業損益	△ 20,516,310	142,268,540	45,413,990	539,629	27,668,408	△ 169,172,403	△ 134,931,449	△ 108,729,595	55,948,193	△ 52,781,402
Ⅱ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	174,591	4,671,159	259,998	7	1,150,622	20,418,474	2	26,674,853	482,344	27,157,197
計	174,591	4,671,159	259,998	7	1,150,622	20,418,474	2	26,674,853	482,344	27,157,197
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	550	4,671,014	259,974	6	61	20,418,474	1	25,350,080	482,343	25,832,423
資産見返物品受贈額戻入	95	82	18	0	18	0	0	213	0	213
資産見返寄附金戻入	0	0	2	0	753,642	0	0	753,644	0	753,644
固定資産売却益	0	0	0	0	0	99,938	0	99,938	0	99,938
過年度事業費戻入額	0	0	0	0	0	682,615	0	682,615	0	682,615
計	645	4,671,096	259,994	6	753,721	21,201,027	1	26,886,490	482,343	27,368,833
税引前当期純損益	△ 20,690,256	142,268,477	45,413,986	539,628	27,271,507	△ 168,389,850	△ 134,931,450	△ 108,517,958	55,948,192	△ 52,569,766
法人税等	0	0	0	0	0	0	40,812	40,812	23,070,188	23,111,000
当期純損益	△ 20,690,256	142,268,477	45,413,986	539,628	27,271,507	△ 168,389,850	△ 134,972,262	△ 108,558,770	32,878,004	△ 75,680,766
目的積立金取崩額	35,482,560	100,691,002	30,634,251	4,911,411	50,991,199	176,642,500	165,558,068	564,910,991	4,121,947	569,032,938
当期総損益	14,792,304	242,959,479	76,048,237	5,451,039	78,262,706	8,252,650	30,585,806	456,352,221	36,999,951	493,352,172
Ⅲ行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	4,638,340,501	7,280,038,692	6,563,892,755	1,609,386,253	2,653,396,500	8,383,547,006	2,463,327,158	33,591,928,865	1,991,663,579	35,583,592,444
（控除）自己収入	△ 1,267,388,107	△ 1,723,488,392	△ 1,001,568,600	△ 28,888,397	△ 473,441,238	△ 322,979,423	△ 1,761,344,622	△ 6,579,098,779	△ 666,006	△ 6,579,764,785
業務費用合計	3,370,952,394	5,556,550,300	5,562,324,155	1,580,497,856	2,179,955,262	8,060,567,583	701,982,536	27,012,830,086	1,990,997,573	29,003,827,659
損益外減価償却相当額	951,143,460	3,776,600,031	1,227,468,821	1,877,083,040	907,803,393	1,852,744,331	46,553	10,592,889,629	588,991,454	11,181,881,083
損益外減損損失累計額	7,010,089	6,441,748	9,366,914	2,011,076	4,985,791	10,815,645	712,256	41,343,519	13,460,830	54,804,349
損益外利息費用相当額	2,124,821	2,006,044	1,953,636	193,884	1,795,440	809,780	57,554	8,941,159	1,373,393	10,314,552
損益外除売却差額相当額	△ 20,352,746	3	0	0	0	5	0	△ 20,352,738	0	△ 20,352,738
引当外賞与見積額	3,057,659	2,549,603	2,237,087	1,046,918	1,943,499	3,535,450	981,549	15,351,765	3,763,560	19,115,325
引当外退職給付増加見積額	△ 37,836,149	1,845,383	25,454,119	7,122,645	13,204,634	△ 6,512,377	△ 59,600,377	△ 56,322,122	43,688,499	△ 12,633,623
機会費用	178,514,643	797,601,398	2,078,048	0	26,796,089	5,516,148	28,179,886	1,038,686,212	30,186,075	1,068,872,287
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	178,514,643	797,601,398	2,078,048	0	26,796,089	5,516,148	0	1,010,506,326	0	1,010,506,326
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	28,179,886	28,179,886	30,186,075	58,365,961
（控除）法人税及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	△ 40,812	△ 40,812	△ 23,070,188	△ 23,111,000
行政サービス実施コスト	4,454,614,171	10,143,594,510	6,830,882,780	3,467,955,419	3,136,484,108	9,927,476,565	672,319,145	38,633,326,698	2,649,391,196	41,282,717,894

Ⅳ総資産										
流動資産	1,195,096,647	1,522,216,952	569,628,261	3,304,218	63,605,371	1,707,965,363	11,832,263,901	16,894,080,713	17,501,316,626	34,395,397,339
固定資産	20,034,227,845	13,481,572,649	7,430,311,729	2,326,005,477	10,113,414,873	11,901,755,637	4,714,722,948	70,002,011,158	11,437,921,484	81,439,932,642
有形固定資産	19,969,734,306	13,095,280,301	7,124,371,494	2,076,448,339	9,949,914,334	10,262,257,306	551,634,724	63,029,640,804	11,346,823,610	74,376,464,414
建物	5,612,832,314	3,366,528,778	4,070,326,403	631,894,248	4,689,963,176	2,630,227,875	145,240,450	21,147,013,244	3,148,519,508	24,295,532,752
構築物	1,405,597,458	672,426,047	704,468,583	110,792,730	193,951,094	261,973,019	11,496,790	3,360,705,721	223,452,824	3,584,158,545
機械装置	16,206,385	8,548,047	1,020,685	1,877,782	4,834,106	6,382,514	617,587	39,487,106	12,016,801	51,503,907
車両運搬具	4,178,805	739,592	40,478	163,228	419,291	526,202	53,676	6,121,272	1,046,684	7,167,956
工具器具備品	2,132,171,519	2,497,072,012	1,078,059,913	144,296,814	996,086,059	3,527,202,674	3,752,713	10,378,641,704	14,886,385	10,393,528,089
土地	10,792,206,265	6,385,805,825	1,270,455,432	1,187,423,537	4,050,174,208	3,827,920,622	390,473,508	27,904,459,397	7,946,901,408	35,851,360,805
建設仮勘定	6,541,560	164,160,000	0	0	14,486,400	8,024,400	0	193,212,360	0	193,212,360
無形固定資産	64,493,539	386,292,348	303,736,030	249,557,138	152,581,210	1,276,839,078	490,321	2,433,989,664	47,800,286	2,481,789,950
投資その他の資産	0	0	2,204,205	0	10,919,329	362,659,253	4,162,597,903	4,538,380,690	43,297,588	4,581,678,278
計	21,229,324,492	15,003,789,601	7,999,939,990	2,329,309,695	10,177,020,244	13,609,721,000	16,546,986,849	86,896,091,871	28,939,238,110	115,835,329,981

１．各区分の主な事業の内容

a. センシング基盤分野

電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b. 統合ＩＣＴ基盤分野

ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ＩＣＴ基盤技術の研究開発を行います。

c. データ利活用基盤分野

ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ利活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野

巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e. フロンティア研究分野

ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協調して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 研究開発成果を最大化するための業務

技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、耐災害ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g. 研究支援業務・事業振興業務等

高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。

なお、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めております。

２．事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、 1,968,111,047円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、28,939,238,110円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

４．事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用569,032,938円が含まれております。

１６．主な資産･負債の内容

（１）　資産の部

①　現金及び預金

（単位:円）

種　　別	金　　額
当座預金	50,431,797
普通預金	21,710,553,163
計	21,760,984,960

②　前渡金

相手先別内訳　（単位:円）

相手先	金　　額
三菱電機(株)	5,925,831,862
日本電気(株)	635,400,000
計	6,561,231,862

③　未収入金

相手先別内訳　（単位:円）

相手先	金　　額
総務省大臣官房	4,984,856,893
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	315,824,712
(株)ストレートワード	39,330,000
スカパーＪＳＡＴ(株)	20,790,000
国立研究開発法人新ｴﾈﾙｷﾞｰ・産業技術総合開発機構	18,855,881
その他	42,291,787
計	5,421,949,273

（２）　負債の部

①　未払金

相手先別内訳　（単位：円）

相手先	金　　額
日本電気(株)	1,191,006,358
三菱電機(株)	623,121,769
(株)ラック	396,838,508
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	393,070,965
日本電信電話(株)	334,675,095
その他	6,306,564,625
計	9,245,277,320

②　前受金

相手先別内訳　（単位：円）

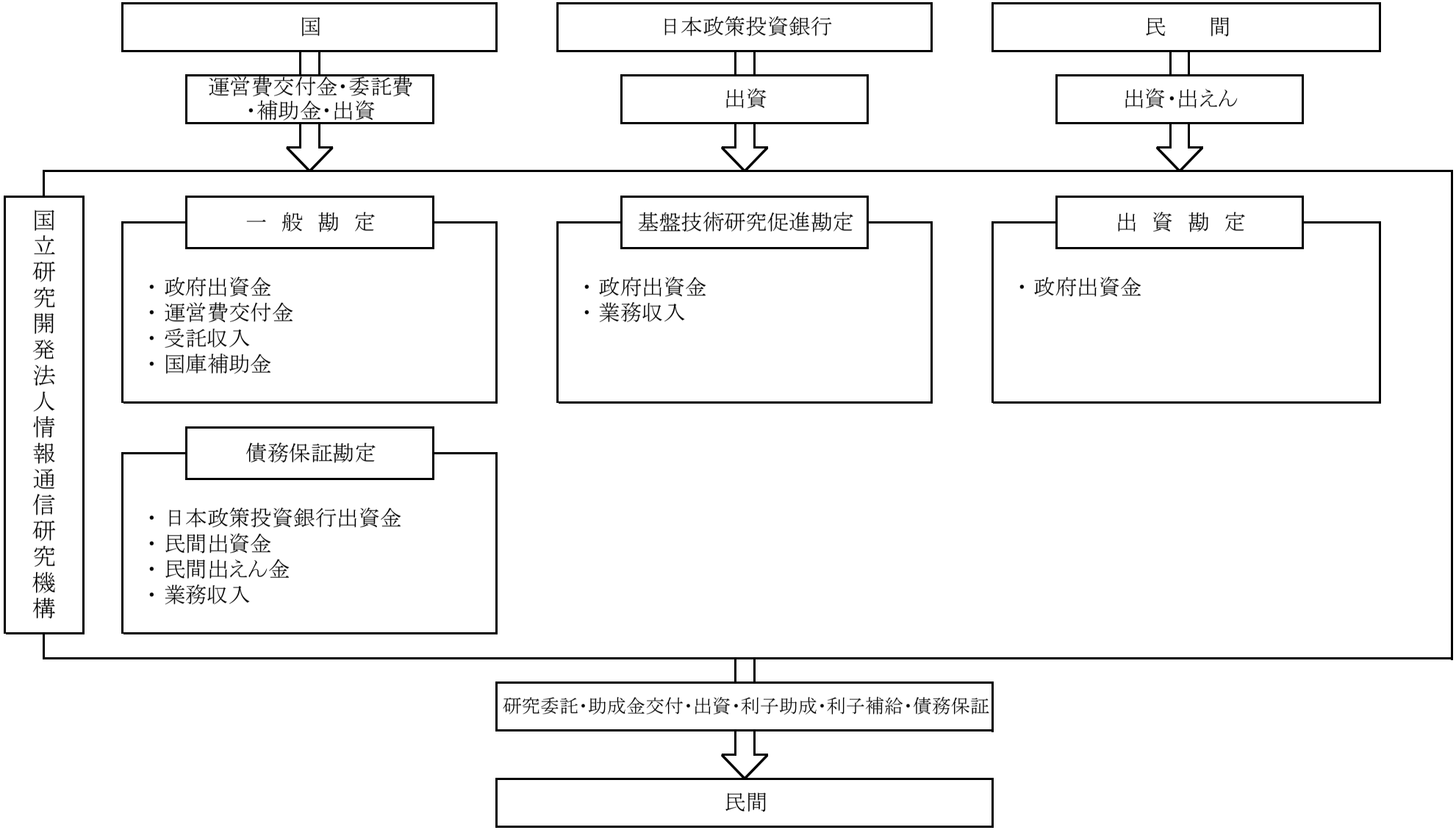
相手先	金　　額
内閣府大臣官房	9,215,107,160
国立研究開発法人科学技術振興機構	62,886,797
日本電気(株)	23,460,479
(株)オプトクエスト	22,426,579
三菱電機(株)	8,816,000
その他	23,109,066
計	9,355,806,081

③　資産見返運営費交付金

（単位：円）

区　　分	金　　額
運営費交付金で購入した償却資産	11,432,938,083
計	11,432,938,083

１７．各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



１８．法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

（１）　貸借対照表

（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
資産の部						
Ⅰ　流動資産						
現金及び預金	17,492,358,931	360,533,384	3,894,735,745	13,356,900		21,760,984,960
有価証券			199,998,961			199,998,961
たな卸資産	200,741,232					200,741,232
前渡金	6,561,231,862					6,561,231,862
前払費用	262,052,144	75,600				262,127,744
未収収益		1,122,465	5,463,801	879,041		7,465,307
未収入金	5,471,164,820				△ 49,215,547	5,421,949,273
貸倒引当金	△ 19,665,000					△ 19,665,000
繰延税金資産	563,000					563,000
流動資産合計	29,968,446,989	361,731,449	4,100,198,507	14,235,941	△ 49,215,547	34,395,397,339
Ⅱ　固定資産						
１　有形固定資産						
建物	44,842,186,493					44,842,186,493
減価償却累計額	△ 20,385,919,736					△ 20,385,919,736
減損損失累計額	△ 160,734,005					△ 160,734,005
構築物	10,091,847,381					10,091,847,381
減価償却累計額	△ 6,496,257,563					△ 6,496,257,563
減損損失累計額	△ 11,431,273					△ 11,431,273
機械装置	1,067,465,746					1,067,465,746
減価償却累計額	△ 1,015,961,839					△ 1,015,961,839
車両運搬具	240,495,105					240,495,105
減価償却累計額	△ 233,327,149					△ 233,327,149
工具器具備品	129,051,923,433					129,051,923,433
減価償却累計額	△ 118,444,728,937					△ 118,444,728,937
減損損失累計額	△ 213,666,407					△ 213,666,407
土地	37,480,580,089					37,480,580,089
減損損失累計額	△ 1,629,219,284					△ 1,629,219,284
建設仮勘定	193,212,360					193,212,360
有形固定資産合計	74,376,464,414	0	0	0	0	74,376,464,414
２　無形固定資産						
特許権	429,351,514					429,351,514
商標権	158,804					158,804
施設利用権	2,276,925					2,276,925
ソフトウェア	1,631,570,322					1,631,570,322
電話加入権	2,796,000					2,796,000
著作権	12,600,000					12,600,000
工業所有権仮勘定	403,036,385					403,036,385
無形固定資産合計	2,481,789,950	0	0	0	0	2,481,789,950
３　投資その他の資産						
投資有価証券		1,595,790,328	2,036,245,235	149,833,993		3,781,869,556
関係会社株式				380,728,347		380,728,347
破産更生債権等		12,987,806				12,987,806
貸倒引当金		△ 12,987,806				△ 12,987,806
長期前払費用	414,195,341					414,195,341
敷金・保証金	4,885,034					4,885,034
投資その他の資産合計	419,080,375	1,595,790,328	2,036,245,235	530,562,340	0	4,581,678,278
固定資産合計	77,277,334,739	1,595,790,328	2,036,245,235	530,562,340	0	81,439,932,642
資産合計	107,245,781,728	1,957,521,777	6,136,443,742	544,798,281	△ 49,215,547	115,835,329,981

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
負債の部						
Ⅰ　流動負債						
運営費交付金債務	10,905,083,829					10,905,083,829
預り寄付金	92,710,000					92,710,000
未払金	9,123,885,373	28,581,161	141,604,182	422,151	△ 49,215,547	9,245,277,320
未払費用	82,768,910	59,824	96,634	888		82,926,256
未払法人税等	22,581,188	23,522	16,948	342		22,622,000
未払消費税等	122,230,100	1,996,400				124,226,500
前受金	9,355,654,718	151,363				9,355,806,081
預り金	100,140,426					100,140,426
引当金						
賞与引当金		2,311,674	1,664,649	34,456		4,010,779
リース債務	5,074,230					5,074,230
流動負債合計	29,810,128,774	33,123,944	143,382,413	457,837	△ 49,215,547	29,937,877,421
Ⅱ　固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	11,432,938,083					11,432,938,083
資産見返補助金等	476,198,395					476,198,395
資産見返寄附金	150,234,413					150,234,413
資産見返物品受贈額	1,149					1,149
建設仮勘定見返運営費交付金	193,212,360					193,212,360
長期預り補助金等						
高度電気通信施設整備促進基金	15,357					15,357
引当金						
退職給付引当金		8,603	6,199	125		14,927
資産除去債務	446,316,144					446,316,144
長期リース債務	3,076,189					3,076,189
固定負債合計	12,701,992,090	8,603	6,199	125	0	12,702,007,017
負債合計	42,512,120,864	33,132,547	143,388,612	457,962	△ 49,215,547	42,639,884,438
純資産の部						
Ⅰ　資本金						
政府出資金	81,693,426,184	59,271,000,000		3,350,971,078		144,315,397,262
日本政策投資銀行出資金			2,800,000,000			2,800,000,000
民間出資金			433,500,000			433,500,000
資本金合計	81,693,426,184	59,271,000,000	3,233,500,000	3,350,971,078	0	147,548,897,262
Ⅱ　資本剰余金						
資本剰余金	68,856,703,769					68,856,703,769
損益外減価償却累計額	△ 85,678,732,275					△ 85,678,732,275
損益外減損損失累計額	△ 1,858,883,029					△ 1,858,883,029
損益外利息費用累計額	△ 61,288,692					△ 61,288,692
民間出えん金			2,386,650,000			2,386,650,000
資本剰余金合計	△ 18,742,200,227	0	2,386,650,000	0	0	△ 16,355,550,227
Ⅲ　利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	1,111,926,916		368,216,897			1,480,143,813
積立金	203,920,076		2,177,642			206,097,718
当期未処分利益（△当期未処理損失）	466,587,915	△ 57,346,610,770	2,510,591	△ 2,806,630,759		△ 59,684,143,023
（うち当期総利益）	(466,587,915)	(22,677,932)	(2,510,591)	(1,575,734)		(493,352,172)
利益剰余金合計（△繰越欠損金合計）	1,782,434,907	△ 57,346,610,770	372,905,130	△ 2,806,630,759	0	△ 57,997,901,492
純資産合計	64,733,660,864	1,924,389,230	5,993,055,130	544,340,319	0	73,195,445,543
負債純資産合計	107,245,781,728	1,957,521,777	6,136,443,742	544,798,281	△ 49,215,547	115,835,329,981

（２）　損益計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
経常費用						
研究業務費						
人件費	6,928,615,860					6,928,615,860
減価償却費	4,767,591,189					4,767,591,189
その他の研究業務費	14,505,193,702	4,733,459				14,509,927,161
通信・放送事業支援業務費						
人件費	29,548,301		15,382,002	320,451		45,250,754
情報通信技術開発支援等助成金	283,762,300					283,762,300
新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信			165,558,000			165,558,000
設備供用事業助成金						
地域通信・放送開発利子補給金			2,430,669			2,430,669
高度電気通信施設整備促進助成金	81,258					81,258
減価償却費	11,639,234					11,639,234
その他の業務費	890,177,709		1,058,666	125,746		891,362,121
民間基盤技術研究促進業務費						
人件費		21,363,944				21,363,944
その他の業務費		11,637,800				11,637,800
国及び地方公共団体受託業務費						
人件費	239,101,652					239,101,652
減価償却費	56,436,037					56,436,037
その他の受託業務費	4,259,584,895					4,259,584,895
その他の団体受託業務費						
人件費	340,623,044					340,623,044
減価償却費	333,611,395					333,611,395
その他の受託業務費	682,951,410					682,951,410
一般管理費						
人件費	1,039,126,641	4,927,724	3,550,490	71,100		1,047,675,955
減価償却費	173,556,433					173,556,433
その他の一般管理費	754,880,495	2,176,601	1,568,226	31,568		758,656,890
財務費用						
支払利息	476,634					476,634
為替差損	1,429,612					1,429,612
経常費用合計	35,298,387,801	44,839,528	189,548,053	548,865	0	35,533,324,247

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	22,702,100,063					22,702,100,063
施設費収益	42,872,560					42,872,560
補助金等収益	1,189,406,738					1,189,406,738
事業収入						
高度電気通信施設整備基金戻入	81,258					81,258
研究支援事業収入		4,733,459				4,733,459
基盤技術研究促進事業収入		31,385,009				31,385,009
信用基金運用収入			26,517,592			26,517,592
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	4,690,987,691					4,690,987,691
その他の団体受託収入	1,400,368,322					1,400,368,322
寄附金収益	55,763,755					55,763,755
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	4,854,515,207					4,854,515,207
資産見返補助金等戻入	13,828,934					13,828,934
資産見返寄附金戻入	79,663,091					79,663,091
財務収益						
受取利息	217,306	28,614	986			246,906
有価証券利息		31,393,551	2,123,955			33,517,506
雑益						
貸倒引当金戻入益	7,122,240					7,122,240
研究開発資産売却収入	12,610,885					12,610,885
雑益	334,821,279	350				334,821,629
経常収益合計	35,384,359,329	67,540,983	26,517,592	2,124,941	0	35,480,542,845
経常利益（△経常損失）	85,971,528	22,701,455	△ 163,030,461	1,576,076	0	△ 52,781,402
臨時損失						
固定資産除却損	27,157,196	1				27,157,197
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	25,832,423					25,832,423
資産見返物品受贈額戻入	213					213
資産見返寄附金戻入	753,644					753,644
固定資産売却益	99,938					99,938
過年度事業費戻入額	682,615					682,615
税引前当期純利益（△税引前当期純損失）	86,183,165	22,701,454	△ 163,030,461	1,576,076	0	△ 52,569,766
法人税、住民税及び事業税	22,581,188	23,522	16,948	342		22,622,000
法人税等調整額	489,000					489,000
当期純利益（△当期純損失）	63,112,977	22,677,932	△ 163,047,409	1,575,734	0	△ 75,680,766
前中期目標期間繰越積立金取崩額	403,474,938		165,558,000			569,032,938
当期総利益	466,587,915	22,677,932	2,510,591	1,575,734	0	493,352,172

（３）　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 8,721,851,214	△ 29,380,519	△ 21,157,060	△ 444,482		△ 8,772,833,275
その他の業務支出	△ 35,346,105,261	△ 17,260,622	△ 49,869,194	△ 195,445		△ 35,413,430,522
科研費預り金支出	△ 444,265,617					△ 444,265,617
運営費交付金収入	33,396,365,000					33,396,365,000
補助金等収入	308,884,469					308,884,469
事業収入		36,185,009	26,163,106			62,348,115
国及び地方公共団体受託収入	9,201,009,609					9,201,009,609
その他の団体受託収入	1,466,733,748					1,466,733,748
手数料収入	6,603,700					6,603,700
寄附金収入	92,710,000					92,710,000
科研費預り金収入	495,907,879					495,907,879
その他の業務収入	294,346,330	350				294,346,680
小計	750,338,643	△ 10,455,782	△ 44,863,148	△ 639,927	0	694,379,786
利息の受取額	143,219	30,008,614		2,070,986		32,222,819
利息の支払額	△ 452,947					△ 452,947
法人税等の支払額	△ 22,579,972	△ 24,206	△ 17,442	△ 380		△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,448,943	19,528,626	△ 44,880,590	1,430,679	0	703,527,658
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 49,400,000,000	△ 335,623,223	△ 34,014,107,061	△ 10,000,000		△ 83,759,730,284
定期預金の払戻による収入	63,900,075,472	335,623,223	34,014,107,061	10,000,000		98,259,805,756
有価証券の償還・売却による収入			200,000,000			200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,964,858,107					△ 4,964,858,107
有形固定資産の売却による収入	12,664,845					12,664,845
無形固定資産の取得による支出	△ 863,399,382					△ 863,399,382
無形固定資産の売却による収入	46,107					46,107
施設費による収入	29,451,276					29,451,276
敷金・保証金の差入による支出	△ 287,445					△ 287,445
敷金・保証金の返戻による収入	32,902,404					32,902,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,746,595,170	0	200,000,000	0	0	8,946,595,170
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 45,227,712					△ 45,227,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,227,712	0	0	0	0	△ 45,227,712
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 231,853					△ 231,853
Ⅴ　資金増加額	9,428,584,548	19,528,626	155,119,410	1,430,679	0	9,604,663,263
Ⅵ　資金期首残高	8,063,774,383	341,004,758	3,739,616,335	11,926,221		12,156,321,697
Ⅶ　資金期末残高	17,492,358,931	360,533,384	3,894,735,745	13,356,900	0	21,760,984,960

（4）　行政サービス実施コスト計算書　　（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調　整	法人単位
Ⅰ　業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	26,201,400,751	4,733,459				26,206,134,210
通信・放送事業支援業務費	1,215,208,802		184,429,337	446,197		1,400,084,336
民間基盤技術研究促進業務費		33,001,744				33,001,744
国及び地方公共団体受託業務費	4,555,122,584					4,555,122,584
その他の団体受託業務費	1,357,185,849					1,357,185,849
一般管理費	1,967,563,569	7,104,325	5,118,716	102,668		1,979,889,278
財務費用	1,906,246					1,906,246
臨時損失	27,157,196	1				27,157,197
法人税等	23,070,188	23,522	16,948	342		23,111,000
(2) （控除）自己収入等						
研究支援事業収入		△ 4,733,459				△ 4,733,459
基盤技術研究促進事業収入		△ 31,385,009				△ 31,385,009
信用基金運用収入			△ 26,517,592			△ 26,517,592
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,690,987,691					△ 4,690,987,691
その他の団体受託収入	△ 1,400,368,322					△ 1,400,368,322
寄附金収益	△ 55,763,755					△ 55,763,755
資産見返寄附金戻入	△ 80,416,735					△ 80,416,735
財務収益	△ 217,306	△ 31,422,165		△ 2,124,941		△ 33,764,412
雑益	△ 255,044,907	△ 350				△ 255,045,257
臨時利益	△ 782,553					△ 782,553
業務費用合計	28,865,033,916	△ 22,677,932	163,047,409	△ 1,575,734	0	29,003,827,659
Ⅱ　損益外減価償却相当額	11,181,881,083					11,181,881,083
Ⅲ　損益外減損損失相当額	54,804,349					54,804,349
Ⅳ　損益外利息費用相当額	10,314,552					10,314,552
Ⅴ　損益外除売却差額相当額	△ 20,352,738					△ 20,352,738
Ⅵ　引当外賞与見積額	19,115,325					19,115,325
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額	△ 12,633,623					△ 12,633,623
Ⅷ　機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,010,506,326					1,010,506,326
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	30,186,075	26,671,950		1,507,936		58,365,961
機会費用計	1,040,692,401	26,671,950	0	1,507,936	0	1,068,872,287
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 23,070,188	△ 23,522	△ 16,948	△ 342		△ 23,111,000
Ⅹ　行政サービス実施コスト	41,115,785,077	3,970,496	163,030,461	△ 68,140	0	41,282,717,894

１９．利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（当期未処理損失）	466,587,915	△ 57,346,610,770	2,510,591	△ 2,806,630,759	△ 59,684,143,023
当期総利益	466,587,915	22,677,932	2,510,591	1,575,734	493,352,172
前期繰越欠損金		△ 57,369,288,702		△ 2,808,206,493	△ 60,177,495,195
Ⅱ　利益処分額					
積立金	466,587,915		2,510,591		469,098,506
Ⅲ　次期繰越欠損金		△ 57,346,610,770		△ 2,806,630,759	△ 60,153,241,529

２０．相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

（単位：円）

勘定名 / 科　目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合　　計
未収入金	△ 49,215,547				△ 49,215,547
未払金		△ 28,376,105	△ 20,417,291	△ 422,151	△ 49,215,547

平　成　２９　事　業　年　度

決　算　報　告　書

（ 法　人　単　位 ）

（独立行政法人通則法第３８条第２項に基づく決算報告書）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

平成２９事業年度　決算報告書

（単位：百万円）

区　　分	a．センシング基盤分野				b．総合ＩＣＴ基礎分野				c．データ利活用基盤分野				d．サイバーセキュリティ分野				e．フロンティア研究分野				f．研究開発成果を最大化するための業務				g．研究支援業務・事業振興業務等				h．法人共通(関係共通部)				計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																				
運営費交付金	3,038	3,038	－		4,720	4,720	－		10,113	10,113	－		2,571	2,571	－		1,871	1,871	－		6,404	6,404	－		274	274	－		4,405	4,405	－		33,396	33,396	－	
施設整備費補助金	41	41	△0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		2	2	△0		－	－	－		－	－	－		43	43	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		1,497	1,374	△ 123		－	－	－		－	－	－		1,497	1,374	△ 123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		343	290	△ 53	注５	－	－	－		343	290	△ 53	
事業収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		84	62	△ 23	注８	－	－	－		84	62	△ 23	
受託収入	1,163	1,228	65		1,816	1,705	△ 110		925	973	48		18	22	4	注１	400	417	17		218	230	12		6,992	7,173	181		－	－	－		11,532	11,748	216	
その他収入	11	47	36	注３	－	44	44	注３	－	68	68	注３	－	15	15	注３	－	36	36	注３	205	228	23	注３	34	53	20		120	0	△ 120	注４	370	491	121	
計	4,253	4,354	100		6,536	6,470	△ 67		11,038	11,153	116		2,589	2,607	18		2,271	2,324	54		8,326	8,239	△ 88		7,726	7,851	125		4,525	4,406	△ 120		47,266	47,404	139	
支出																																				
事業費	3,679	3,010	△ 669		5,029	5,009	△ 20		10,924	5,171	△ 5,753		2,599	1,586	△ 1,013		2,393	2,405	13		9,975	9,717	△ 259		798	793	△ 5		2,937	－	△ 2,937		38,374	27,691	△ 10,683	
研究業務関係経費	3,679	3,010	△ 669	注２	5,029	5,009	△ 20		10,924	5,171	△ 5,753	注２	2,599	1,586	△ 1,013	注２	2,393	2,405	13		8,478	8,367	△ 111		289	287	△ 3		2,937	－	△ 2,937	注２	36,328	25,835	△ 10,493	
通信・放送事業支援業務関係経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		1,497	1,350	△ 148	注５	509	475	△ 33		－	－	－		2,006	1,825	△ 181	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		40	31	△ 9	注９	－	－	－		40	31	△ 9	
施設整備費	41	41	△0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		2	2	△0		－	－	－		－	－	－		43	43	△0	
受託経費	1,163	964	△ 199	注７	1,816	1,745	△ 71		925	893	△ 32		18	15	△ 3	注２	400	380	△ 20		218	321	103	注６	6,992	5,527	△ 1,465	注２	－	－	－		11,532	9,845	△ 1,687	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		11	13	3		1,824	1,812	△ 12		1,835	1,825	△ 9	
計	4,883	4,015	△ 868		6,845	6,753	△ 91		11,849	6,064	△ 5,785		2,617	1,601	△ 1,016		2,793	2,785	△ 7		10,195	10,040	△ 156		7,840	6,334	△ 1,507		4,761	1,812	△ 2,949		51,783	39,404	△ 12,379	

※ 百万円未満四捨五入

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基盤分野
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b. 統合ＩＣＴ基盤分野
ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ＩＣＴ基盤技術の研究開発を行います。

c. データ利活用基盤分野
ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ利活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野
巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e. フロンティア研究分野
ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協調して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 研究開発成果を最大化するための業務
技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、耐災害ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g. 研究支援業務・事業振興業務等
高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。
なお、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めております。

2. 備考注記

注1　受託契約が予定を上回ったため
注2　翌年度に繰り越して使用するため
注3　その他雑収入が予定を上回ったため
注4　その他雑収入が予定を下回ったため
注5　助成金採択額が予定を下回ったため
注6　受託契約の支出が予定を上回ったため
注7　受託契約の支出が予定を下回ったため
注8　事業収入が予定を下回ったため
注9　事業費の支出が予定を下回ったため

平　成　２９　事　業　年　度

財　　務　　諸　　表

（ 一　般　勘　定 ）

（独立行政法人通則法第３８条第１項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		17,492,358,931	
たな卸資産		200,741,232	
前渡金		6,561,231,862	
前払費用		262,052,144	
未収入金	5,471,164,820		
貸倒引当金	△ 19,665,000	5,451,499,820	
繰延税金資産		563,000	
流動資産合計			29,968,446,989
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	44,842,186,493		
減価償却累計額	△ 20,385,919,736		
減損損失累計額	△ 160,734,005	24,295,532,752	
構築物	10,091,847,381		
減価償却累計額	△ 6,496,257,563		
減損損失累計額	△ 11,431,273	3,584,158,545	
機械装置	1,067,465,746		
減価償却累計額	△ 1,015,961,839	51,503,907	
車両運搬具	240,495,105		
減価償却累計額	△ 233,327,149	7,167,956	
工具器具備品	129,051,923,433		
減価償却累計額	△ 118,444,728,937		
減損損失累計額	△ 213,666,407	10,393,528,089	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		193,212,360	
有形固定資産合計		74,376,464,414	
2　無形固定資産			
特許権		429,351,514	
商標権		158,804	
施設利用権		2,276,925	
ソフトウェア		1,631,570,322	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		403,036,385	
無形固定資産合計		2,481,789,950	
3　投資その他の資産			
長期前払費用		414,195,341	
敷金・保証金		4,885,034	
投資その他の資産合計		419,080,375	
固定資産合計			77,277,334,739
資産合計			107,245,781,728

科　　目	金　　額		
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務		10,905,083,829	
預り寄付金		92,710,000	
未払金		9,123,885,373	
未払費用		82,768,910	
未払法人税等		22,581,188	
未払消費税等		122,230,100	
前受金		9,355,654,718	
預り金		100,140,426	
リース債務		5,074,230	
流動負債合計			29,810,128,774
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,432,938,083		
資産見返補助金等	476,198,395		
資産見返寄附金	150,234,413		
資産見返物品受贈額	1,149		
建設仮勘定見返運営費交付金	193,212,360	12,252,584,400	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	15,357	15,357	
資産除去債務		446,316,144	
長期リース債務		3,076,189	
固定負債合計			12,701,992,090
負債合計			42,512,120,864
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		81,693,426,184	
資本金合計			81,693,426,184
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		68,856,703,769	
損益外減価償却累計額		△ 85,678,732,275	
損益外減損損失累計額		△ 1,858,883,029	
損益外利息費用累計額		△ 61,288,692	
資本剰余金合計			△ 18,742,200,227
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,111,926,916	
積立金		203,920,076	
当期未処分利益		466,587,915	
（うち当期総利益）		(466,587,915)	
利益剰余金合計			1,782,434,907
純資産合計			64,733,660,864
負債純資産合計			107,245,781,728

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
研究業務費			
人件費　＊１	6,928,615,860		
減価償却費	4,767,591,189		
その他の研究業務費　＊２	14,505,193,702	26,201,400,751	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	29,548,301		
情報通信技術開発支援等助成金	283,762,300		
高度電気通信施設整備促進助成金	81,258		
減価償却費	11,639,234		
その他の業務費　＊３	890,177,709	1,215,208,802	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	239,101,652		
減価償却費	56,436,037		
その他の受託業務費　＊４	4,259,584,895	4,555,122,584	
その他の団体受託業務費			
人件費	340,623,044		
減価償却費	333,611,395		
その他の受託業務費　＊５	682,951,410	1,357,185,849	
一般管理費			
人件費　＊６	1,039,126,641		
減価償却費	173,556,433		
その他の一般管理費　＊７	754,880,495	1,967,563,569	
財務費用			
支払利息	476,634		
為替差損	1,429,612	1,906,246	
経常費用合計			35,298,387,801

科　　目	金　　額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,702,100,063	
施設費収益		42,872,560	
補助金等収益		1,189,406,738	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入		81,258	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	4,690,987,691		
その他の団体受託収入	1,400,368,322	6,091,356,013	
寄附金収益		55,763,755	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,854,515,207		
資産見返補助金等戻入	13,828,934		
資産見返寄附金戻入	79,663,091	4,948,007,232	
財務収益			
受取利息		217,306	
雑益			
貸倒引当金戻入益	7,122,240		
研究開発資産売却収入	12,610,885		
雑益　＊８	334,821,279	354,554,404	
経常収益合計			35,384,359,329
経常利益			85,971,528
臨時損失			
固定資産除却損		27,157,196	27,157,196
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		25,832,423	
資産見返物品受贈額戻入		213	
資産見返寄附金戻入		753,644	
固定資産売却益		99,938	
過年度事業費戻入額		682,615	27,368,833
税引前当期純利益			86,183,165
法人税、住民税及び事業税		22,581,188	
法人税等調整額		489,000	23,070,188
当期純利益			63,112,977
前中期目標期間繰越積立金取崩額		403,474,938	403,474,938
当期総利益			466,587,915

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

科　　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,721,851,214
その他の業務支出	△ 35,346,105,261
科研費預り金支出	△ 444,265,617
運営費交付金収入	33,396,365,000
補助金等収入	308,884,469
国及び地方公共団体受託収入	9,201,009,609
その他の団体受託収入	1,466,733,748
手数料収入	6,603,700
寄附金収入	92,710,000
科研費預り金収入	495,907,879
その他の業務収入	294,346,330
小計	750,338,643
利息の受取額	143,219
利息の支払額	△ 452,947
法人税等の支払額	△ 22,579,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,448,943
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 49,400,000,000
定期預金の払戻による収入	63,900,075,472
有形固定資産の取得による支出	△ 4,964,858,107
有形固定資産の売却による収入	12,664,845
無形固定資産の取得による支出	△ 863,399,382
無形固定資産の売却による収入	46,107
施設費による収入	29,451,276
敷金・保証金の差入による支出	△ 287,445
敷金・保証金の返戻による収入	32,902,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,746,595,170
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 45,227,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,227,712
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 231,853
Ⅴ　資金増加額	9,428,584,548
Ⅵ　資金期首残高	8,063,774,383
Ⅶ　資金期末残高	17,492,358,931

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,201,400,751		
通信・放送事業支援業務費	1,215,208,802		
国及び地方公共団体受託業務費	4,555,122,584		
その他の団体受託業務費	1,357,185,849		
一般管理費	1,967,563,569		
財務費用	1,906,246		
臨時損失	27,157,196		
法人税等	23,070,188	35,348,615,185	
(2) （控除）自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,690,987,691		
その他の団体受託収入	△ 1,400,368,322		
寄附金収益	△ 55,763,755		
資産見返寄附金戻入	△ 80,416,735		
財務収益	△ 217,306		
雑益	△ 255,044,907		
臨時利益	△ 782,553	△ 6,483,581,269	
業務費用合計			28,865,033,916
Ⅱ　損益外減価償却相当額			11,181,881,083
Ⅲ　損益外減損損失相当額			54,804,349
Ⅳ　損益外利息費用相当額			10,314,552
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			△ 20,352,738
Ⅵ　引当外賞与見積額			19,115,325
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 12,633,623
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,010,506,326		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	30,186,075		1,040,692,401
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 23,070,188
Ⅹ　行政サービス実施コスト			41,115,785,077

（一般勘定）

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	１４年～５０年
構築物	７年～６０年
機械装置	４年～　７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	４年～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３年～５年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

（３）退職給付引当金

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）仕掛品

個別法によっております。

（２）貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

（２）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,376,582,138 円

２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

362,018,205 円

３．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	563,000 円
合計	563,000 円

４．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

（３）当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	418,462,744 円
当期増加額	27,853,400 円
当期減少額	0 円
期末残高	446,316,144 円

５．減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場　　所	用　　途	種　　類	減損前帳簿価額	減損額
ア　茨城県鹿嶋市	事務什器	工具器具備品	77,175円	77,174円
イ　東京都小金井市	実験棟等	建物	40,869,313円	40,869,308円
	研究機器	工具器具備品	256,169円	256,168円
ウ　東京都千代田区	電気設備等	建物	13,393,795円	13,393,788円
	通信装置	構築物	67,043円	67,042円
エ　神奈川県横須賀市	事務什器	工具器具備品	75,180円	75,179円
オ　京都府相楽郡	事務什器	工具器具備品	65,692円	65,690円
合　　計			54,804,367 円	54,804,349 円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	0 円
資産見返負債の減少額	54,804,349 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

Ⅲ．損益計算書

１．主要な費目の内訳

＊１．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	101,094,937 円
給与	5,729,887,325 円
退職手当	160,545,361 円
共済掛金	444,244,625 円
法定福利費	492,843,612 円

＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,750,305,110 円
資材消耗品費	1,237,449,434 円
光熱費	808,079,649 円

＊３．通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	816,423,293 円
旅費交通費	32,957,553 円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,309,245,031 円
資材消耗品費	1,599,172,307 円
賃借料損料	157,056,530 円

＊５．その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	458,168,158 円
資材消耗品費	183,834,370 円
旅費交通費	30,940,360 円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	23,540,744 円
給与	849,572,097 円
退職手当	38,562,508 円
共済掛金	87,974,213 円
法定福利費	39,477,079 円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	534,973,761 円
雑費	57,001,877 円
賃借料損料	44,795,098 円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接費	99,509,497 円
特許料収入	108,228,963 円

２．リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,980,686円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、464,607,229円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,492,358,931 円
定期預金	0 円
資金期末残高	17,492,358,931 円

２．重要な非資金取引

（１）寄附による資産の取得	85,144,350 円
（２）重要な資産除去債務の計上	17,574,101 円
（３）不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	55,894,436 円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

73,924,081 円

Ⅵ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	17,492,358,931 円	17,492,358,931 円	0 円
（２）前渡金	6,561,231,862 円	6,561,231,862 円	0 円
（３）未収入金	5,471,164,820 円		
貸倒引当金	△ 19,665,000 円		
	5,451,499,820 円	5,451,499,820 円	0 円
（４）未払金	9,123,885,373 円	9,123,885,373 円	0 円
（５）前受金	9,355,654,718 円	9,355,654,718 円	0 円

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（４）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,250,248円	△ 105,013	333,145,235円	333,145,235円

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

（注３）遊休資産のため、損益は発生しておりません。

Ⅷ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅸ. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		土地	建物及び構築物
②	資産名称		犬吠テストフィールド	
③	帳簿価額	(1)取得価額	53,438,677円	2,455,759円
		(2)減価償却累計額	0円	2,452,691円
		(3)減損損失累計額	17,901,957円	0円
		(4)帳簿価額	35,536,720円	3,068円
④	不要財産となった理由		平成２９年度の業務運営に関する計画において現物納付を行うこととされたため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく国庫納付	
⑥	譲渡収入の額		0 円	
⑦	控除費用		0 円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	0 円	
		納付年月日	平成30年3月26日	
		(2)地方公共団体への払戻額	－	
		納付年月日	－	
		(3)その他民間等への払戻額	－	
		納付年月日	－	
⑨	減資額		55,894,436 円	
⑩	備考			

Ⅹ．重要な債務負担行為

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ７号機・８号機ミッション系２及び地上系システム２の開発PFM（その１）/ＦＭ（その１）	20,855,961,000 円	19,355,961,000 円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000 円	1,233,360,000 円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	652,936,564 円	409,303,804 円
H29-31 コンテナ型データセンター設備保守	546,911,352 円	379,799,550 円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	542,287,638 円	465,238,294 円
レーダ７号機・８号機ミッション系２及び地上系システム２の開発システム設計・ＥＭ２	520,560,000 円	520,560,000 円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	463,968,000 円	463,968,000 円
次期技術試験衛星搭載用光通信ターミナルの光フロントエンド制御サブシステムの製作	453,600,000 円	289,440,000 円
高次脳機能計測のための3テスラ磁気共鳴イメージングシステム	432,000,000 円	432,000,000 円
H28 情報システム運用のための総合サービス業務	428,457,114 円	18,352,983 円

Ⅺ．重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			466,587,915
当期総利益		466,587,915	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		466,587,915	466,587,915

平　成　２９　事　業　年　度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

（ 一　般　勘　定 ）

国立研究開発法人　情報通信研究機構

（一般勘定）

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額						差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額				当期除却分		
										減損損失	当期損益外	資産見返負債の直接控除分			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	4,118,477,326	189,138,182	115,904,838	4,191,710,670	2,384,193,611	236,248,592	10,491,785	54,263,096	0	0	54,263,096	54,263,096	1,797,025,274	
	構築物	682,867,072	4,650,168	4,036,362	683,480,878	467,995,046	20,978,800	1,330,249	67,042	0	0	67,042	67,042	214,155,583	
	機械装置	150,789,600	0	0	150,789,600	99,552,224	6,970,090	0	0	0	0	0	0	51,237,376	
	車両運搬具	240,495,105	0	0	240,495,105	233,327,149	2,249,857	0	0	0	0	0	0	7,167,956	
	工具器具備品	70,815,183,850	4,249,007,392	5,387,435,705	69,676,755,537	60,657,762,449	3,906,404,243	155,717,106	474,211	0	0	474,211	89,180,219	8,863,275,982	(注1,2)
	計	76,007,812,953	4,442,795,742	5,507,376,905	74,943,231,790	63,842,830,479	4,172,851,582	167,539,140	54,804,349	0	0	54,804,349	143,510,357	10,932,862,171	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	40,633,058,209	17,538,848	121,234	40,650,475,823	18,001,726,125	1,145,361,497	150,242,220	0	0	0	0	0	22,498,507,478	
	構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	6,028,262,517	590,783,284	10,101,024	0	0	0	0	0	3,370,002,962	
	機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	916,409,615	7,572,829	0	0	0	0	0	0	266,531	
	工具器具備品	60,152,893,873	0	777,725,977	59,375,167,896	57,786,966,488	9,369,237,825	57,949,301	0	0	0	0	91,809,953	1,530,252,107	
	計	111,110,994,731	17,538,848	777,847,211	110,350,686,368	82,733,364,745	11,112,955,435	218,292,545	0	0	0	0	91,809,953	27,399,029,078	
有形固定資産（非償却資産）	土地	37,523,706,188	10,312,578	53,438,677	37,480,580,089	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	35,851,360,805	
	建設仮勘定	6,580,800	370,178,298	183,546,738	193,212,360	－	－	0	0	0	0	0	0	193,212,360	
	計	37,530,286,988	380,490,876	236,985,415	37,673,792,449	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	36,044,573,165	
有形固定資産合計	建物	44,751,535,535	206,677,030	116,026,072	44,842,186,493	20,385,919,736	1,381,610,089	160,734,005	54,263,096	0	0	54,263,096	54,263,096	24,295,532,752	
	構築物	10,091,233,575	4,650,168	4,036,362	10,091,847,381	6,496,257,563	611,762,084	11,431,273	67,042	0	0	67,042	67,042	3,584,158,545	
	機械装置	1,067,465,746	0	0	1,067,465,746	1,015,961,839	14,542,919	0	0	0	0	0	0	51,503,907	
	車両運搬具	240,495,105	0	0	240,495,105	233,327,149	2,249,857	0	0	0	0	0	0	7,167,956	
	工具器具備品	130,968,077,723	4,249,007,392	6,165,161,682	129,051,923,433	118,444,728,937	13,275,642,068	213,666,407	474,211	0	0	474,211	180,990,172	10,393,528,089	
	土地	37,523,706,188	10,312,578	53,438,677	37,480,580,089	－	－	1,629,219,284	0	0	0	0	17,901,957	35,851,360,805	
	建設仮勘定	6,580,800	370,178,298	183,546,738	193,212,360	－	－	0	0	0	0	0	0	193,212,360	
	計	224,649,094,672	4,840,825,466	6,522,209,531	222,967,710,607	146,576,195,224	15,285,807,017	2,015,050,969	54,804,349	0	0	54,804,349	253,222,267	74,376,464,414	

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額						差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額				当期除却分		
										減損損失	当期損益外	資産見返負債の直接控除分			
無形固定資産（償却費損益内）	特許権	1,012,904,911	87,662,743	74,782,772	1,025,784,882	596,433,368	114,769,501	0	0	0	0	0	0	429,351,514	
	商標権	907,450	0	0	907,450	748,646	90,745	0	0	0	0	0	0	158,804	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,623,075	261,300	0	0	0	0	0	0	2,276,925	
	ソフトウェア	10,188,565,729	887,552,294	978,166,266	10,097,951,757	8,594,594,653	1,054,792,736	0	0	0	0	0	0	1,503,357,104	(注3)
	計	11,206,278,090	975,215,037	1,052,949,038	11,128,544,089	9,193,399,742	1,169,914,282	0	0	0	0	0	0	1,935,144,347	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウェア	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	2,934,305,591	68,925,648	0	0	0	0	0	0	128,213,218	
	計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	2,934,305,591	68,925,648	0	0	0	0	0	0	128,213,218	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	－	－	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	409,751,020	131,524,707	138,239,342	403,036,385	－	－	0	0	0	0	0	0	403,036,385	
	計	436,518,220	131,524,707	138,239,342	429,803,585	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	418,432,385	
無形固定資産合計	特許権	1,012,904,911	87,662,743	74,782,772	1,025,784,882	596,433,368	114,769,501	0	0	0	0	0	0	429,351,514	
	商標権	907,450	0	0	907,450	748,646	90,745	0	0	0	0	0	0	158,804	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,623,075	261,300	0	0	0	0	0	0	2,276,925	
	ソフトウェア	13,251,084,538	887,552,294	978,166,266	13,160,470,566	11,528,900,244	1,123,718,384	0	0	0	0	0	0	1,631,570,322	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	－	－	11,371,200	0	0	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	－	－	0	0	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	409,751,020	131,524,707	138,239,342	403,036,385	－	－	0	0	0	0	0	0	403,036,385	
	計	14,705,315,119	1,106,739,744	1,191,188,380	14,620,866,483	12,127,705,333	1,238,839,930	11,371,200	0	0	0	0	0	2,481,789,950	
投資その他の資産	破産更生債権等	14,670,116	0	14,670,116	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0	
	長期前払費用	0	414,195,341	0	414,195,341	－	－	－	－	－	－	－	－	414,195,341	
	敷金・保証金	37,464,939	287,445	32,867,350	4,885,034	－	－	－	－	－	－	－	－	4,885,034	
	計	52,135,055	414,482,786	47,537,466	419,080,375	－	－	－	－	－	－	－	－	419,080,375	

（注１）　当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

総合テストベッド研究開発推進センター	1,659,958,299 円
未来ICT研究所	547,718,780 円
ナショナルサイバートレーニングセンター	482,744,483 円
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	401,308,031 円
電磁波研究所	364,415,488 円

（注２）　当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク総合研究センター	1,897,854,304 円
電磁波研究所	1,457,118,553 円
ネットワークシステム研究所	788,515,610 円
脳情報通信融合研究センター	285,353,544 円
総合テストベッド研究開発推進センター	231,265,192 円

（注３）　当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所	151,065,489 円
未来ICT研究所	143,119,238 円

２．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	296,413,068	171,913,204	0	268,209,175	0	200,117,097	（注１）
貯蔵品	745,559	624,135	0	745,559	0	624,135	（注２）
計	297,158,627	172,537,339	0	268,954,734	0	200,741,232	

（注１）　仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

（注２）　貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

３．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位:円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	3,058,472,001	2,412,692,819	5,471,164,820	20,845,388	△ 1,180,388	19,665,000	
一般債権	3,016,781,226	2,415,053,594	5,431,834,820	0	0	0	
貸倒懸念債権	41,690,775	△ 2,360,775	39,330,000	20,845,388	△ 1,180,388	19,665,000	（注）
長期未収入金	14,670,116	△ 14,670,116	0	14,670,116	△ 14,670,116	0	
破産更生債権等	14,670,116	△ 14,670,116	0	14,670,116	△ 14,670,116	0	（注）
計	3,073,142,117	2,398,022,703	5,471,164,820	35,515,504	△ 15,850,504	19,665,000	

（注）個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．資産除去債務の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
建設リサイクル法に基づく処分費用	43,097,680	1,110,175	0	44,207,855	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	375,365,064	26,743,225	0	402,108,289	第91特定有
計	418,462,744	27,853,400	0	446,316,144	

５．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	81,749,320,620	0	55,894,436	81,693,426,184	（注１）
	計	81,749,320,620	0	55,894,436	81,693,426,184	
資本剰余金	政府拠出	△ 2,394,341,779	2,455,759	121,234	△ 2,392,007,254	（注２）（注３）
	施設費	70,052,928,513	0	777,725,977	69,275,202,536	（注４）
	目的積立金	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
	運営費交付金	145,424,550	10,312,578	0	155,737,128	（注５）
	計	69,621,782,643	12,768,337	777,847,211	68,856,703,769	
	損益外減価償却累計額	△ 75,182,883,472	△ 11,181,881,083	△ 686,032,280	△ 85,678,732,275	（注６）
	損益外減損損失累計額	△ 1,968,594,939	0	△ 109,711,910	△ 1,858,883,029	
	損益外利息費用累計額	△ 50,974,140	△ 10,314,552	0	△ 61,288,692	
	差引計	△ 7,580,669,908	△ 11,179,427,298	△ 17,896,979	△ 18,742,200,227	

（注１）　当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

（注２）　当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものであります。

（注３）　当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を除却したものであります。

（注４）　当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を除却したものであります。

（注５）　当期増加額は、運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

（注６）　当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を除却したものであります。

６．積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	1,515,401,854	0	403,474,938	1,111,926,916	減少：平成29年度取崩額
通則法第４４条第１項積立金	0	203,920,076	0	203,920,076	増加：前期利益処分

７．目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	242,576,987	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
		160,897,951	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し
	計	403,474,938	

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
4,766,951,060	33,396,365,000	22,702,100,063	4,546,136,390	9,995,778	27,258,232,231	10,905,083,829

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途

（単位:円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	a.センシング基盤分野	2,432,887,128	2,430,906,442	人件費:1,233,032,724、委託料:528,942,993、資材消耗品費:186,909,207 その他:482,021,518
	b.統合ICT基盤分野	4,275,999,236	4,275,999,236	人件費:1,238,261,036、委託料:2,312,232,207、旅費:185,171,044 その他:540,334,949
	c.データ利活用基盤分野	4,681,772,839	4,681,772,839	人件費:1,547,202,074、委託料:2,343,068,575、資材消耗品費:276,873,860 その他:514,628,330
	d.サイバーセキュリティ分野	1,327,580,896	1,327,580,896	人件費:427,724,101、委託料:675,611,742、資材消耗品費:74,391,853 その他:149,853,200
	e.フロンティア研究分野	1,706,954,479	1,706,954,479	人件費:907,841,121、委託料:251,884,150、資材消耗品費:235,024,297 その他:312,204,911
	f.研究開発成果を最大化するための業務	6,149,308,561	6,149,308,561	人件費:1,481,319,088、委託料:3,124,840,157、通信運搬費:479,078,224 その他:1,064,071,092
	g.研究支援業務・事業振興業務等	273,638,177	269,990,961	人件費:97,850,572、委託料:133,435,607、旅費:26,405,103 その他:12,299,679
期間進行基準による振替額				
	h.関係共通部	1,853,958,747	1,800,472,864	人件費:1,039,126,641、委託料:534,323,801、賃借料損料:44,795,098 その他:182,227,324
合　計		22,702,100,063	22,642,986,278	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
a.センシング基盤分野	494,033,443	研究機器：346,730,488、ソフトウェア：32,137,506	9,995,778	土地：9,995,778
b.統合ICT基盤分野	664,768,555	研究機器：493,996,565、ソフトウェア：154,344,803	0	
c.データ利活用基盤分野	384,360,035	研究機器：200,001,802、ソフトウェア：141,047,919 設備工事：11,026,173	0	
d.サイバーセキュリティ分野	235,609,503	研究機器：59,295,198、ソフトウェア：151,065,489 設備工事：16,465,140	0	
e.フロンティア研究分野	642,181,004	研究機器：511,053,320、ソフトウェア：105,608,095 設備工事：14,415,120	0	
f.研究開発成果を最大化するための業務	2,113,703,590	研究機器：1,759,462,279、ソフトウェア：130,421,476 設備工事：68,869,440	0	
g.研究支援業務・事業振興業務等	0		0	
h.関係共通部	11,480,260	業務備品：1,158,624、ソフトウェア：5,781,160 設備工事：2,958,444	0	
合　計	4,546,136,390		9,995,778	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	10,905,083,829	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に731,261,802円使用予定。 b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に87,847,656円使用予定。 c. データ利活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に5,857,998,272円使用予定。 d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,035,765,812円使用予定。 e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に43,683,089円使用予定。 f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に373,333,232円使用予定。 a～hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に2,775,193,966円使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	10,905,083,829	

９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）　施設費の明細

（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部空気調和設備等の改修工事	42,872,560	0	0	42,872,560	
計	42,872,560	0	0	42,872,560	

（２）　補助金等の明細

（単位:円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	246,762,834	0	0	0	0	246,762,834	
字幕付きＣＭ番組普及促進助成金交付業務	1,170,000	0	0	0	0	1,170,000	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	7,020,400	0	0	0	0	7,020,400	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	3,009,940	0	0	0	0	3,009,940	
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	32,220,618	0	0	0	0	32,220,618	
サイバーセキュリティ演習等業務	1,349,616,371	0	450,393,425	0	0	899,222,946	
計	1,639,800,163	0	450,393,425	0	0	1,189,406,738	

（３）　長期預り補助金等の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
高度電気通信施設整備促進基金	96,615	0	81,258	15,357	利子助成
計	96,615	0	81,258	15,357	

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(6,935) 118,665	－ －	－ 10,508	－ －
職　員	(3,883,660) 4,358,136	－ －	－ 199,107	－ －
合　　計	(3,890,596) 4,476,802	－ －	－ 209,616	－ －

※　上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※　支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※　役員における（　）は非常勤役員、職員における（　）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※　役員に対する報酬等については､国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し､概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※　職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

１１．科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
研究成果公開促進費	(1,300,000) 0	1	
新学術領域研究	(55,858,240) 16,260,000	7	
基盤研究（Ｓ）	(28,130,000) 8,400,000	1	
基盤研究（Ａ）	(46,625,000) 13,530,000	6	
基盤研究（Ｂ）	(33,098,656) 8,340,000	12	
基盤研究（Ｃ）	(53,300,000) 15,867,128	43	
挑戦的萌芽研究	(11,300,000) 3,390,000	9	
若手研究（Ａ）	(30,280,000) 9,060,000	7	
若手研究（Ｂ）	(37,873,495) 11,362,048	33	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
特別研究員奨励費	(8,495,339) 2,188,602	6	
合　　計	(307,360,730) 88,727,778	126	

※　間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載しております。

12. セグメント情報

（単位：円）

	a. センシング基盤分野	b. 統合ＩＣＴ基盤分野	c. データ利活用基盤分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通（関係共通部）	合計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	4,637,694,201	7,275,367,533	6,563,632,757	1,609,386,246	2,652,245,878	8,362,246,398	2,228,344,973	33,328,917,986	0	33,328,917,986
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,967,563,569	1,967,563,569
財務費用	471,709	0	0	0	0	882,134	4,925	1,358,768	547,478	1,906,246
計	4,638,165,910	7,275,367,533	6,563,632,757	1,609,386,246	2,652,245,878	8,363,128,532	2,228,349,898	33,330,276,754	1,968,111,047	35,298,387,801
事業収益										
運営費交付金収益	2,432,887,128	4,275,999,236	4,681,772,839	1,327,580,896	1,706,954,479	6,149,308,561	273,638,177	20,848,141,316	1,853,958,747	22,702,100,063
施設費収益	40,529,611	0	0	0	0	2,342,949	0	42,872,560	0	42,872,560
資産見返運営費交付金戻入	861,423,063	1,403,821,195	903,617,467	248,680,832	488,432,332	777,690,197	1,415,634	4,685,080,720	169,434,487	4,854,515,207
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	13,828,934	0	13,828,934	0	13,828,934
資産見返寄付金戻入	5,060,861	5,152,518	22,123,767	235,980	45,011,705	2,078,260	0	79,663,091	0	79,663,091
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	81,258	81,258	0	81,258
受託収入	1,221,332,901	1,684,763,405	911,539,902	18,460,846	391,909,683	217,104,542	1,646,244,734	6,091,356,013	0	6,091,356,013
補助金等収益	0	0	0	0	0	899,222,946	290,183,792	1,189,406,738	0	1,189,406,738
寄附金収益	10,717,255	5,444,076	24,540,322	779,940	12,521,216	1,474,746	0	55,477,555	286,200	55,763,755
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	217,306	217,306
雑益	45,698,781	42,455,643	65,452,450	14,187,381	35,084,871	130,904,994	20,607,784	354,391,904	162,500	354,554,404
計	4,617,649,600	7,417,636,073	6,609,046,747	1,609,925,875	2,679,914,286	8,193,956,129	2,232,171,379	33,360,300,089	2,024,059,240	35,384,359,329
事業損益	△ 20,516,310	142,268,540	45,413,990	539,629	27,668,408	△ 169,172,403	3,821,481	30,023,335	55,948,193	85,971,528
Ⅱ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	174,591	4,671,159	259,998	7	1,150,622	20,418,474	1	26,674,852	482,344	27,157,196
計	174,591	4,671,159	259,998	7	1,150,622	20,418,474	1	26,674,852	482,344	27,157,196
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	550	4,671,014	259,974	6	61	20,418,474	1	25,350,080	482,343	25,832,423
資産見返物品受贈額戻入	95	82	18	0	18	0	0	213	0	213
資産見返寄附金戻入	0	0	2	0	753,642	0	0	753,644	0	753,644
固定資産売却益	0	0	0	0	0	99,938	0	99,938	0	99,938
過年度事業費戻入額	0	0	0	0	0	682,615	0	682,615	0	682,615
計	645	4,671,096	259,994	6	753,721	21,201,027	1	26,886,490	482,343	27,368,833
税引前当期純損益	△ 20,690,256	142,268,477	45,413,986	539,628	27,271,507	△ 168,389,850	3,821,481	30,234,973	55,948,192	86,183,165
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	23,070,188	23,070,188
当期純損益	△ 20,690,256	142,268,477	45,413,986	539,628	27,271,507	△ 168,389,850	3,821,481	30,234,973	32,878,004	63,112,977
目的積立金取崩額	35,482,560	100,691,002	30,634,251	4,911,411	50,991,199	176,642,500	68	399,352,991	4,121,947	403,474,938
当期総損益	14,792,304	242,959,479	76,048,237	5,451,039	78,262,706	8,252,650	3,821,549	429,587,964	36,999,951	466,587,915
Ⅲ行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	4,638,340,501	7,280,038,692	6,563,892,755	1,609,386,253	2,653,396,500	8,383,547,006	2,228,349,899	33,356,951,606	1,991,663,579	35,348,615,185
（控除）自己収入	△ 1,267,388,107	△ 1,723,488,392	△ 1,001,568,600	△ 28,888,397	△ 473,441,238	△ 322,979,423	△ 1,665,161,106	△ 6,482,915,263	△ 666,006	△ 6,483,581,269
業務費用合計	3,370,952,394	5,556,550,300	5,562,324,155	1,580,497,856	2,179,955,262	8,060,567,583	563,188,793	26,874,036,343	1,990,997,573	28,865,033,916

損益外減価償却相当額	951,143,460	3,776,600,031	1,227,468,821	1,877,083,040	907,803,393	1,852,744,331	46,553	10,592,889,629	588,991,454	11,181,881,083
損益外減損損失累計額	7,010,089	6,441,748	9,366,914	2,011,076	4,985,791	10,815,645	712,256	41,343,519	13,460,830	54,804,349
損益外利息費用相当額	2,124,821	2,006,044	1,953,636	193,884	1,795,440	809,780	57,554	8,941,159	1,373,393	10,314,552
損益外除売却差額相当額	△ 20,352,746	3	0	0	0	5	0	△ 20,352,738	0	△ 20,352,738
引当外賞与見積額	3,057,659	2,549,603	2,237,087	1,046,918	1,943,499	3,535,450	981,549	15,351,765	3,763,560	19,115,325
引当外退職給付増加見積額	△ 37,836,149	1,845,383	25,454,119	7,122,645	13,204,634	△ 6,512,377	△ 59,600,377	△ 56,322,122	43,688,499	△ 12,633,623
機会費用	178,514,643	797,601,398	2,078,048	0	26,796,089	5,516,148	0	1,010,506,326	30,186,075	1,040,692,401
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	178,514,643	797,601,398	2,078,048	0	26,796,089	5,516,148	0	1,010,506,326	0	1,010,506,326
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	30,186,075	30,186,075
（控除）法人税及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,070,188	△ 23,070,188
行政サービス実施コスト	4,454,614,171	10,143,594,510	6,830,882,780	3,467,955,419	3,136,484,108	9,927,476,565	505,386,328	38,466,393,881	2,649,391,196	41,115,785,077
Ⅳ総資産										
流動資産	1,195,096,647	1,522,216,952	569,628,261	3,304,218	63,605,371	1,707,965,363	7,405,313,551	12,467,130,363	17,501,316,626	29,968,446,989
固定資産	20,034,227,845	13,481,572,649	7,430,311,729	2,326,005,477	10,113,414,873	11,901,755,637	552,125,045	65,839,413,255	11,437,921,484	77,277,334,739
有形固定資産	19,969,734,306	13,095,280,301	7,124,371,494	2,076,448,339	9,949,914,334	10,262,257,306	551,634,724	63,029,640,804	11,346,823,610	74,376,464,414
建物	5,612,832,314	3,366,528,778	4,070,326,403	631,894,248	4,689,963,176	2,630,227,875	145,240,450	21,147,013,244	3,148,519,508	24,295,532,752
構築物	1,405,597,458	672,426,047	704,468,583	110,792,730	193,951,094	261,973,019	11,496,790	3,360,705,721	223,452,824	3,584,158,545
機械装置	16,206,385	8,548,047	1,020,685	1,877,782	4,834,106	6,382,514	617,587	39,487,106	12,016,801	51,503,907
車両運搬具	4,178,805	739,592	40,478	163,228	419,291	526,202	53,676	6,121,272	1,046,684	7,167,956
工具器具備品	2,132,171,519	2,497,072,012	1,078,059,913	144,296,814	996,086,059	3,527,202,674	3,752,713	10,378,641,704	14,886,385	10,393,528,089
土地	10,792,206,265	6,385,805,825	1,270,455,432	1,187,423,537	4,050,174,208	3,827,920,622	390,473,508	27,904,459,397	7,946,901,408	35,851,360,805
建設仮勘定	6,541,560	164,160,000	0	0	14,486,400	8,024,400	0	193,212,360	0	193,212,360
無形固定資産	64,493,539	386,292,348	303,736,030	249,557,138	152,581,210	1,276,839,078	490,321	2,433,989,664	47,800,286	2,481,789,950
投資その他の資産	0	0	2,204,205	0	10,919,329	362,659,253	0	375,782,787	43,297,588	419,080,375
計	21,229,324,492	15,003,789,601	7,999,939,990	2,329,309,695	10,177,020,244	13,609,721,000	7,957,438,596	78,306,543,618	28,939,238,110	107,245,781,728

1．各区分の主な事業の内容

a. センシング基盤分野
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b. 統合ＩＣＴ基盤分野
ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ＩＣＴ基盤技術の研究開発を行います。

c. データ利活用基盤分野
ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ利活用基盤技術の研究開発を行います。

d. サイバーセキュリティ分野
巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e. フロンティア研究分野
ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協調して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f. 研究開発成果を最大化するための業務
技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、耐災害ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g. 研究支援業務・事業振興業務等
高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。

2．事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、 1,968,111,047円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3．総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、28,939,238,110 円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

4．事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用403,474,938 円が含まれております。

１３．主な資産･負債の内容

（１）　資産の部

①　現金及び預金

（単位:円）

種　　別	金　　額
当座預金	50,431,797
普通預金	17,441,927,134
定期預金	0
計	17,492,358,931

②　前渡金

相手先別内訳　（単位:円）

相手先	金　　額
三菱電機(株)	5,925,831,862
日本電気(株)	635,400,000
計	6,561,231,862

③　未収入金

相手先別内訳　（単位:円）

相手先	金　　額
総務省大臣官房	4,984,856,893
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	315,824,712
(株)ストレートワード	39,330,000
スカパーＪＳＡＴ(株)	20,790,000
国立研究開発法人新ｴﾈﾙｷﾞｰ・産業技術総合開発機構	18,855,881
その他	91,507,334
計	5,471,164,820

（２）　負債の部

①　未払金

相手先別内訳　（単位：円）

相手先	金　　額
日本電気(株)	1,191,006,358
三菱電機(株)	623,121,769
(株)ラック	396,838,508
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	393,070,965
日本電信電話(株)	334,675,095
その他	6,185,172,678
計	9,123,885,373

②　前受金

相手先別内訳　（単位：円）

相手先	金　　額
内閣府大臣官房	9,215,107,160
国立研究開発法人科学技術振興機構	62,886,797
日本電気(株)	23,460,479
(株)オプトクエスト	22,426,579
三菱電機(株)	8,816,000
その他	22,957,703
計	9,355,654,718

③　資産見返運営費交付金

（単位：円）

区　　分	金　　額
運営費交付金で購入した償却資産	11,432,938,083
計	11,432,938,083

平　成　２９　事　業　年　度

決　算　報　告　書

（一　般　勘　定）

（独立行政法人通則法第３８条第２項に基づく決算報告書）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

平成２９事業年度　決算報告書

（単位：百万円）

区　　分	a．センシング基盤分野				b．総合ＩＣＴ基礎分野				c．データ利活用基盤分野				d．サイバーセキュリティ分野				e．フロンティア研究分野				f．研究開発成果を最大化するための業務				g．研究支援業務・事業振興業務等				h．法人共通(関係共通部)				計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																				
運営費交付金	3,038	3,038	－		4,720	4,720	－		10,113	10,113	－		2,571	2,571	－		1,871	1,871	－		6,404	6,404	－		274	274	－		4,405	4,405	－		33,396	33,396	－	
施設整備費補助金	41	41	△0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		2	2	△0		－	－	－		－	－	－		43	43	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		1,497	1,374	△ 123		－	－	－		－	－	－		1,497	1,374	△ 123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		343	290	△ 53	注５	－	－	－		343	290	△ 53	
事業収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		0	－	0		－	－	－		0	－	0	
受託収入	1,163	1,228	65		1,816	1,705	△ 110		925	973	48		18	22	4	注１	400	417	17		218	230	12		6,992	7,173	181		－	－	－		11,532	11,748	216	
その他収入	11	47	36	注３	－	44	44	注３	－	68	68	注３	－	15	15	注３	－	36	36	注３	205	228	23	注３	－	21	21	注３	120	0	△ 120	注４	336	459	122	
計	4,253	4,354	100		6,536	6,470	△ 67		11,038	11,153	116		2,589	2,607	18		2,271	2,324	54		8,326	8,239	△ 88		7,609	7,758	149		4,525	4,406	△ 120		47,148	47,311	163	
支出																																				
事業費	3,679	3,010	△ 669		5,029	5,009	△ 20		10,924	5,171	△ 5,753		2,599	1,586	△ 1,013		2,393	2,405	13		9,975	9,717	△ 259		617	572	△ 45		2,937	－	△ 2,937		38,152	27,470	△ 10,683	
研究業務関係経費	3,679	3,010	△ 669	注２	5,029	5,009	△ 20		10,924	5,171	△ 5,753	注２	2,599	1,586	△ 1,013	注２	2,393	2,405	13		8,478	8,367	△ 111		274	282	8		2,937	－	△ 2,937	注２	36,312	25,830	△ 10,482	
通信・放送事業支援業務関係経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		1,497	1,350	△ 148	注５	343	290	△ 53	注５	－	－	－		1,840	1,640	△ 201	
施設整備費	41	41	△0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		2	2	△0		－	－	－		－	－	－		43	43	△0	
受託経費	1,163	964	△ 199	注７	1,816	1,745	△ 71		925	893	△ 32		18	15	△ 3	注２	400	380	△ 20		218	321	103	注６	6,992	5,527	△ 1,465	注２	－	－	－		11,532	9,845	△ 1,687	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		1,824	1,812	△ 12		1,824	1,812	△ 12	
計	4,883	4,015	△ 868		6,845	6,753	△ 91		11,849	6,064	△ 5,785		2,617	1,601	△ 1,016		2,793	2,785	△ 7		10,195	10,040	△ 156		7,609	6,099	△ 1,509		4,761	1,812	△ 2,949		51,551	39,170	△ 12,382	

※　百万円未満四捨五入

1．各区分の主な事業の内容

a．センシング基盤分野
電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するために、電磁波の様々な特性をより正確に把握し、それらの特性を利用して様々な対象を観測するセンシング基盤技術の研究開発を行います。

b．統合ＩＣＴ基盤分野
ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からグローバルの通信まで様々なスケールで有線と無線を問わず実現する統合ＩＣＴ基盤技術の研究開発を行います。

c．データ利活用基盤分野
ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・価値の創造を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を処理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ利活用基盤技術の研究開発を行います。

d．サイバーセキュリティ分野
巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、分析、防御、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。

e．フロンティア研究分野
ICT領域に新たなブレークスルーをもたらすために、幅広く様々な研究分野の知見や技術を共有するとともに、既存のICTとは別のアプローチや新たな手法を協調して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。

f．研究開発成果を最大化するための業務
技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の強化、耐災害ICTの実現に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の強化、及び、サイバーセキュリティに関する演習を行います。

g．研究支援業務・事業振興業務等
高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務を行います。

2．備考注記

注１　受託契約が予定を上回ったため
注２　翌年度に繰り越して使用するため
注３　その他雑収入が予定を上回ったため
注４　その他雑収入が予定を下回ったため
注５　助成金採択額が予定を下回ったため
注６　受託契約の支出が予定を上回ったため
注７　受託契約の支出が予定を下回ったため

平　成　２９　事　業　年　度

財　　務　　諸　　表

（基盤技術研究促進勘定）

（独立行政法人通則法第３８条第１項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

基盤技術研究促進勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		360,533,384	
前払費用		75,600	
未収収益		1,122,465	
流動資産合計			361,731,449
Ⅱ　固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		1,595,790,328	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		1,595,790,328	
固定資産合計			1,595,790,328
資産合計			1,957,521,777
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		28,581,161	
未払費用		59,824	
未払法人税等		23,522	
未払消費税等		1,996,400	
前受金		151,363	
引当金			
賞与引当金	2,311,674	2,311,674	
流動負債合計			33,123,944
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金	8,603	8,603	
固定負債合計			8,603
負債合計			33,132,547
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
Ⅱ　繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 57,346,610,770	
（うち当期総利益）		(22,677,932)	
繰越欠損金合計			△ 57,346,610,770
純資産合計			1,924,389,230
負債純資産合計			1,957,521,777

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

基盤技術研究促進勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
研究業務費　＊１		4,733,459	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費　＊２	21,363,944		
その他の業務費　＊３	11,637,800	33,001,744	
一般管理費			
人件費　＊４	4,927,724		
その他の一般管理費　＊５	2,176,601	7,104,325	
経常費用合計			44,839,528
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	31,385,009	36,118,468	
財務収益			
受取利息	28,614		
有価証券利息	31,393,551	31,422,165	
雑益			
雑益	350	350	
経常収益合計			67,540,983
経常利益			22,701,455
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
税引前当期純利益			22,701,454
法人税、住民税及び事業税		23,522	23,522
当期純利益			22,677,932
当期総利益			22,677,932

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

基盤技術研究促進勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 29,380,519
その他の業務支出	△ 17,260,622
事業収入	36,185,009
その他の業務収入	350
小計	△ 10,455,782
利息の受取額	30,008,614
法人税等の支払額	△ 24,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,528,626
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 335,623,223
定期預金の払戻による収入	335,623,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　資金増加額	19,528,626
Ⅳ　資金期首残高	341,004,758
Ⅴ　資金期末残高	360,533,384

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

基盤技術研究促進勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	4,733,459		
民間基盤技術研究促進業務費	33,001,744		
一般管理費	7,104,325		
臨時損失	1		
法人税等	23,522	44,863,051	
(2) （控除）自己収入等			
研究支援事業収入	△ 4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,385,009		
財務収益	△ 31,422,165		
雑益	△ 350	△ 67,540,983	
業務費用合計			△ 22,677,932
Ⅱ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	26,671,950		26,671,950
Ⅲ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 23,522
Ⅳ　行政サービス実施コスト			3,970,496

（基盤技術研究促進勘定）

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品　　３年～４年

２．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．損益計算書

＊１．研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	4,362,599 円
雑費	248,000 円

＊２．民間基盤技術研究促進業務費　人件費の内訳

給与	17,008,153 円
共済掛金	2,378,989 円
法定福利費	136,745 円
その他の人件費	1,840,057 円

＊３．民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,225,480 円
雑費	1,999,267 円

＊４．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	424,072 円
給与	3,476,690 円
共済掛金	518,851 円
法定福利費	27,891 円
その他の人件費	480,220 円

＊５．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,861,221 円
雑費	100,405 円
消耗品費	71,742 円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	360,533,384 円
定期預金	0 円
資金期末残高	360,533,384 円

Ⅳ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	360,533,384 円	360,533,384 円	0 円
（２）有価証券及び投資有価証券	1,595,790,328 円	1,692,570,000 円	96,779,672 円
（３）未払金	28,581,161 円	28,581,161 円	0 円

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ．有価証券」に記載しております。

（３）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,495,790,328 円	1,590,450,000 円	94,659,672 円
	社債	100,000,000 円	102,120,000 円	2,120,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合　　計		1,595,790,328 円	1,692,570,000 円	96,779,672 円

２．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
国債・地方債等	-	1,500,000,000 円	-	-
社債	-	100,000,000 円	-	-
合　　計	-	1,600,000,000 円	-	-

Ⅵ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	42,059円
退職給付費用	8,603円
退職給付の支払額	42,059円
期末における退職給付引当金	8,603円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,603円

Ⅶ．重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処理損失			57,346,610,770
当期総利益		22,677,932	
前期繰越欠損金	57,369,288,702		
Ⅱ　次期繰越欠損金			57,346,610,770

平　成　２９　事　業　年　度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

（基盤技術研究促進勘定）

国立研究開発法人　情報通信研究機構

（基盤技術研究促進勘定）

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	997,500	0	997,500	0	0	－	0	
	計	997,500	0	997,500	0	0	－	0	
有形固定資産合計	工具器具備品	997,500	0	997,500	0	0	－	0	
	計	997,500	0	997,500	0	0	－	0	
投資その他の資産	投資有価証券	1,594,376,777	1,413,551	0	1,595,790,328	－	－	1,595,790,328	（注）
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	－	－	12,987,806	
	計	1,607,364,583	1,413,551	0	1,608,778,134	－	－	1,608,778,134	

（注）　当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

２．有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	利付国債（２０年）第５０回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,495,790,328	0	
	関西国際空港株式会社社債第２０回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,595,790,328	0	
貸借対照表計上額合計				1,595,790,328		

３．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,281,829	2,311,674	2,281,829	0	2,311,674	
計	2,281,829	2,311,674	2,281,829	0	2,311,674	

４．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位:円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806	（注）
計	12,987,806	0	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806	

（注）　個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	42,059	8,603	42,059	8,603	
退職一時金に係る債務	42,059	8,603	42,059	8,603	
退職給付引当金	42,059	8,603	42,059	8,603	

６．資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
	計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

７．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(43) 454	－ －	－ 14	－ －
職　員	－ 25,779	－ －	－ －	－ －
合　　計	(43) 26,233	－ －	－ 14	－ －

※　上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※　支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※　役員における（　）は非常勤役員、職員における（　）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※　役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※　職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

８．主な資産･負債の内容

資産の部　　現金及び預金

（単位:円）

種　　別	金　　額
普通預金	360,533,384
定期預金	0
計	360,533,384

平　成　２９　事　業　年　度

決　算　報　告　書

（基盤技術研究促進勘定）

（独立行政法人通則法第３８条第２項に基づく決算報告書）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

平成２９事業年度　決算報告書

基盤技術研究促進勘定　　（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
事業収入	54	36	△ 18	（注１）
その他収入	31	30	△ 1	
計	86	66	△ 20	
支出				
事業費	55	36	△ 19	
研究業務関係経費	16	5	△ 11	（注２）
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	31	△ 9	（注２）
一般管理費	9	8	△ 1	（注３）
計	64	44	△ 20	

※ 百万円未満四捨五入

（注１）事業収入が予定より下回ったため

（注２）事業費の支出が予定を下回ったため

（注３）一般管理費の支出が予定を下回ったため

平　成　２９　事　業　年　度

財　　務　　諸　　表

（債　務　保　証　勘　定）

（独立行政法人通則法第３８条第１項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

債務保証勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		3,894,735,745	
有価証券		199,998,961	
未収収益		5,463,801	
流動資産合計			4,100,198,507
Ⅱ　固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		2,036,245,235	
投資その他の資産合計		2,036,245,235	
固定資産合計			2,036,245,235
資産合計			6,136,443,742
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		141,604,182	
未払費用		96,634	
未払法人税等		16,948	
引当金			
賞与引当金	1,664,649	1,664,649	
流動負債合計			143,382,413
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金	6,199	6,199	
固定負債合計			6,199
負債合計			143,388,612
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			3,233,500,000
Ⅱ　資本剰余金			
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			2,386,650,000
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		368,216,897	
積立金		2,177,642	
当期未処分利益		2,510,591	
（うち当期総利益）		(2,510,591)	
利益剰余金合計			372,905,130
純資産合計			5,993,055,130
負債純資産合計			6,136,443,742

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

債務保証勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費　＊１	15,382,002		
新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金	165,558,000		
地域通信・放送開発利子補給金	2,430,669		
その他の業務費　＊２	1,058,666	184,429,337	
一般管理費			
人件費　＊３	3,550,490		
その他の一般管理費　＊４	1,568,226	5,118,716	
経常費用合計			189,548,053
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	26,517,592	26,517,592	
経常収益合計			26,517,592
経常損失			△ 163,030,461
税引前当期純損失			△ 163,030,461
法人税、住民税及び事業税		16,948	16,948
当期純損失			△ 163,047,409
前中期目標期間繰越積立金取崩額		165,558,000	165,558,000
当期総利益			2,510,591

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

債務保証勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 21,157,060
その他の業務支出	△ 49,869,194
事業収入	26,163,106
小計	△ 44,863,148
法人税等の支払額	△ 17,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,880,590
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 34,014,107,061
定期預金の払戻による収入	34,014,107,061
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,000,000
Ⅲ　資金増加額	155,119,410
Ⅳ　資金期首残高	3,739,616,335
Ⅴ　資金期末残高	3,894,735,745

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

債務保証勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
通信・放送事業支援業務費	184,429,337		
一般管理費	5,118,716		
法人税等	16,948	189,565,001	
(2) （控除）自己収入等			
信用基金運用収入	△ 26,517,592	△ 26,517,592	
業務費用合計			163,047,409
Ⅱ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 16,948
Ⅲ　行政サービス実施コスト			163,030,461

（債務保証勘定）

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

３．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．損益計算書

＊１．通信・放送事業支援業務費　人件費の内訳

給与	12,245,839 円
共済掛金	1,712,868 円
法定福利費	98,456 円
その他の人件費	1,324,839 円

＊２．その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,043,370 円

＊３．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	305,549 円
給与	2,504,994 円
共済掛金	373,839 円
法定福利費	20,099 円
その他の人件費	346,009 円

＊４．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,341,019 円
雑費	72,346 円
消耗品費	51,683 円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,894,735,745 円
定期預金	0 円
資金期末残高	3,894,735,745 円

Ⅳ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	3,894,735,745 円	3,894,735,745 円	0 円
（２）有価証券及び投資有価証券	2,236,244,196 円	2,288,645,705 円	52,401,509 円
（３）未払金	141,604,182 円	141,604,182 円	0 円

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ｖ．有価証券」に記載しております。

（３）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,136,244,196 円	2,188,535,705 円	52,291,509 円
	社債	100,000,000 円	100,110,000 円	110,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合　　計		2,236,244,196 円	2,288,645,705 円	52,401,509 円

２．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
国債・地方債等	100,000,000 円	2,039,150,000 円	-	-
社債	100,000,000 円	-	-	-
合　　計	200,000,000 円	2,039,150,000 円	-	-

Ⅵ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	13,227円
退職給付費用	6,199円
退職給付の支払額	13,227円
期末における退職給付引当金	6,199円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,199円

Ⅶ．重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅷ．重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			2,510,591
当期総利益		2,510,591	
Ⅱ　利益処分額			2,510,591
積立金		2,510,591	

平　成　２９　事　業　年　度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

（債　務　保　証　勘　定）

国立研究開発法人　情報通信研究機構

（債務保証勘定）

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	2,235,047,844	1,196,352	199,998,961	2,036,245,235	－	－	2,036,245,235	（注1）（注2）
	計	2,235,047,844	1,196,352	199,998,961	2,036,245,235	－	－	2,036,245,235	

（注1）　当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

（注2）　当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

２．有価証券の明細

（１）　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	政府保証公営企業債券第８８４回	99,803,000	100,000,000	99,998,961	0	
	東京電力株式会社社債第５４０回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	199,803,000	200,000,000	199,998,961	0	
貸借対照表計上額合計				199,998,961		

（２）　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計　上　額	当期費用に含ま れた評価差額	摘　　要
満期保有 目的債券	利付国債（１０年）第３０５回	35,013,618	35,150,000	35,125,876	0	
	利付国債（１０年）第３１１回	112,677,950	113,000,000	112,908,735	0	
	兵庫県公募公債第１回	99,950,000	100,000,000	99,990,960	0	
	愛知県公募公債平成２１年度第１０回	78,482,550	79,000,000	78,918,036	0	
	北九州市公募公債平成２１年度第２回	29,960,400	30,000,000	29,993,134	0	
	大阪府公募公債第３４１回	498,461,980	500,000,000	499,628,869	0	
	大阪府公募公債第３４２回	180,533,080	182,000,000	181,633,370	0	
	大阪府公募公債第３４３回	193,068,000	200,000,000	198,138,556	0	
	大阪府公募公債第３４４回	599,726,000	600,000,000	599,921,227	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第８９回	199,910,000	200,000,000	199,986,472	0	
	計	2,027,783,578	2,039,150,000	2,036,245,235	0	
貸借対照表 計上額合計				2,036,245,235		

３．引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,643,180	1,664,649	1,643,180	0	1,664,649	
計	1,643,180	1,664,649	1,643,180	0	1,664,649	

４．退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	13,227	6,199	13,227	6,199	
退職一時金に係る債務	13,227	6,199	13,227	6,199	
退職給付引当金	13,227	6,199	13,227	6,199	

５．資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
	計	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000	
資本剰余金	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

６．積立金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	533,774,897	0	165,558,000	368,216,897	減少:平成29年度取崩額
通則法第４４条第１項積立金	0	2,177,642	0	2,177,642	増加:前期利益処分

７．　目的積立金等の取崩しの明細

（単位:円）

区　　分		金額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	165,558,000	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩
	計	165,558,000	

８．　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(31) 327	－ －	－ 10	－ －
職　員	－ 18,563	－ －	－ －	－ －
合　計	(31) 18,890	－ －	－ 10	－ －

※　上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※　支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※　役員における（　）は非常勤役員、職員における（　）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※　役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※　職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

９．主な資産･負債の内容

（１）資産の部　　現金及び預金

（単位:円）

種　　別	金　　額
普通預金	3,894,735,745
定期預金	0
計	3,894,735,745

（２）負債の部　　未払金

相手先別内訳

相手先	金額
(株)エムティーアイ	27,799,000
NECネッツエスアイ(株)	27,301,000
さくらインターネット(株)	21,526,000
(株)データドック	20,000,000
ヤンマー(株)	15,093,000
その他	29,885,182
計	141,604,182

平　成　２９　事　業　年　度

決　算　報　告　書

（債　務　保　証　勘　定）

（独立行政法人通則法第３８条第２項に基づく決算報告書）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

平成２９事業年度　決算報告書

債務保証勘定　　（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
事業収入	30	25	△ 5	（注１）
計	30	25	△ 5	
支出				
事業費	164	185	21	
通信・放送事業支援業務関係経費	164	185	21	（注２）
一般管理費	2	5	3	（注３）
計	166	190	24	

※　百万円未満四捨五入

（注１）事業収入が予定より下回ったため

（注２）事業費の支出が予定を上回ったため

（注３）人件費の支出が予定を上回ったため

平　成　２９　事　業　年　度

財　　務　　諸　　表

（出　資　勘　定）

（独立行政法人通則法第３８条第１項に基づく財務諸表）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日）

出資勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		13,356,900	
未収収益		879,041	
流動資産合計			14,235,941
Ⅱ　固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,833,993	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,562,340	
固定資産合計			530,562,340
資産合計			544,798,281
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		422,151	
未払費用		888	
未払法人税等		342	
引当金			
賞与引当金	34,456	34,456	
流動負債合計			457,837
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金	125	125	
固定負債合計			125
負債合計			457,962
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
Ⅱ　繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 2,806,630,759	
（うち当期総利益）		(1,575,734)	
繰越欠損金合計			△ 2,806,630,759
純資産合計			544,340,319
負債純資産合計			544,798,281

損　益　計　算　書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

出資勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費　＊１	320,451		
その他の業務費　＊２	125,746	446,197	
一般管理費			
人件費　＊３	71,100		
その他の一般管理費　＊４	31,568	102,668	
経常費用合計			548,865
経常収益			
財務収益			
受取利息	986		
有価証券利息	2,123,955	2,124,941	
経常収益合計			2,124,941
経常利益			1,576,076
税引前当期純利益			1,576,076
法人税、住民税及び事業税		342	342
当期純利益			1,575,734
当期総利益			1,575,734

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

出資勘定　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 444,482
その他の業務支出	△ 195,445
小計	△ 639,927
利息の受取額	2,070,986
法人税等の支払額	△ 380
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,679
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,000,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ　資金増加額	1,430,679
Ⅳ　資金期首残高	11,926,221
Ⅴ　資金期末残高	13,356,900

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

出資勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
通信・放送事業支援業務費	446,197		
一般管理費	102,668		
法人税等	342	549,207	
(2) （控除）自己収入等			
財務収益	△ 2,124,941	△ 2,124,941	
業務費用合計			△ 1,575,734
Ⅱ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,507,936		1,507,936
Ⅲ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 342
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 68,140

（出資勘定）

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

償却原価法（定額法)によっております。

（２）関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

３．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

Ⅱ．損益計算書

＊１．通信・放送事業支援業務費　人件費の内訳

給与	255,120 円
共済掛金	35,681 円
法定福利費	2,050 円
その他の人件費	27,600 円

＊２．その他の業務費　内訳

旅費交通費	125,746 円

＊３．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	6,137 円
給与	50,103 円
共済掛金	7,479 円
法定福利費	400 円
その他の人件費	6,981 円

＊４．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	27,031 円
雑費	1,463 円
消耗品費	1,025 円

Ⅲ．関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	664,922,069 円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,336,261 円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,356,900 円
定期預金	0 円
資金期末残高	13,356,900 円

Ⅴ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注２）を参照ください。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	13,356,900 円	13,356,900 円	0 円
（２）有価証券及び投資有価証券	149,833,993 円	156,195,000 円	6,361,007 円

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため､時価は帳簿価額にほぼ等しいことから､当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ．有価証券」に記載しております。

（注２）関係会社株式（貸借対照表計上額 380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅵ. 有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,833,993 円	156,195,000 円	6,361,007 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合　　計		149,833,993 円	156,195,000 円	6,361,007 円

２．時価評価されていない有価証券

（１）関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
国債・地方債等	-	150,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合　　計	-	150,000,000 円	-	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	471円
退職給付費用	125円
退職給付の支払額	471円
期末における退職給付引当金	125円

（２）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅸ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処理損失			2,806,630,759
当期総利益		1,575,734	
前期繰越欠損金	2,808,206,493		
Ⅱ　次期繰越欠損金			2,806,630,759

平　成　２９　事　業　年　度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

（出　資　勘　定）

国立研究開発法人　情報通信研究機構

（出資勘定）

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	149,780,038	53,955	0	149,833,993	－	－	149,833,993	（注）
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	－	－	380,728,347	
	計	530,508,385	53,955	0	530,562,340	－	－	530,562,340	

（注）　当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

２．有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	大阪府公募公債第３４９回	149,460,000	150,000,000	149,833,993	0	
	計	149,460,000	150,000,000	149,833,993	0	
	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	(株)北陸メディアセンター	89,036,398	207,887,115	89,036,398	0	
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	457,034,954	291,691,949	0	
	計	380,728,347	664,922,069	380,728,347	0	
貸借対照表計上額合計				530,562,340		

３．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,553	34,456	34,553	0	34,456	
計	34,553	34,456	34,553	0	34,456	

４．退職給付引当金の明細

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	471	125	471	125	
退職一時金に係る債務	471	125	471	125	
退職給付引当金	471	125	471	125	

５．資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
	計	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	

６．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(0) 6	－ －	－ 0	－ －
職　員	－ 384	－ －	－ －	－ －
合　　計	(0) 390	－ －	－ 0	－ －

※　上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※　支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※　役員における（　）は非常勤役員、職員における（　）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※　役員に対する報酬等については､国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し､概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※　職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

７．主な資産･負債の内容

資産の部　　現金及び預金

（単位:円）

種　　別	金　　額
普通預金	13,356,900
定期預金	0
計	13,356,900

平　成　２９　事　業　年　度

決　算　報　告　書

（出　資　勘　定）

（独立行政法人通則法第３８条第２項に基づく決算報告書）

事業年度　　自　平成２９年　４月　１日

（第17期）　　至　平成３０年　３月３１日

国立研究開発法人　情報通信研究機構

平成２９事業年度　決算報告書

出資勘定　　（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△１	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△１	（注１）
一般管理費	0	0	0	（注２）
計	2	1	△１	

※　百万円未満四捨五入

（注１）事業費の支出が予定を下回ったため

（注２）人件費の支出が予定を上回ったため

平成29事業年度　監事監査報告書

平成30年6月21日

国立研究開発法人情報通信研究機構

監事　徳永誠司

監事　土井美和子
（非常勤）

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱に準拠し、平成29事業年度の監事監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」

という。）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、研究機構の平成29事業年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行いました。

II 監査の結果

1 研究機構の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認められました。

なお、業務運営の効率化に向けて、計画的に業務用システムの改善及び整備を進めていくことが望ましいと考えます。

2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムの整備及び運用について、指摘すべき重大な事項は認められませんでした。

なお、今後も引き続き、内部統制システムの充実を図っていくことが重要であると考えます。

3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認められます。

財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認められます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認められます。

決算報告書は、研究機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められます。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従って研究機構の状況を正しく示しているものと認められます。

III 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 法人の長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき点は認められませんでした。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

入札・契約は、競争性のない随意契約を含め、平成 29 年度調達等合理化計画に沿って実施され、指摘すべき重大な事実は認められませんでした。

3 保有資産の見直し

年度末の時点で、保有の必要性について見直すべき資産は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 20 日

国立研究開発法人　情報通信研究機構
理事長　徳田　英幸　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　武久善栄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　植木豊

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮樫高宏

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成 29 年４月１日から平成 30 年３月 31 日までの第 17 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を

含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 16 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 15 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（第 16 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上